

令和 3 年度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐津市監査委員

唐監査第110号

令和4年9月5日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内 御木 夫

唐津市監査委員 飯田 隆 人

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	3
第 2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の期間	3
4	審査の着眼点	3
5	審査の実施内容	3
第 3	審査の結果及び意見	4
第 4	総括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第 5	一般会計	1 1
1	歳入について	1 1
2	歳出について	2 6
第 6	特別会計	4 5
1	国民健康保険	4 5
2	後期高齢者医療	4 7
3	介護保険	4 9

4	養護老人ホーム	5 1
5	介護サービス事業	5 3
6	観光施設	5 4
7	有線テレビ事業	5 5
第7	財産に関する調書	5 7
1	公有財産	5 7
2	物品	6 2
3	債権	6 2
4	基金	6 3
第8	むすび（総括意見）	6 5
	唐津市基金運用状況審査意見書	6 6
	決算審査意見書資料	7 1

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歳入歳出決算審査意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和3年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算

令和3年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の期間

令和4年8月12日から9月2日まで

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和3年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

第4 総括

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	94,405,358,252 ^円	87,536,255,270 ^円	85,410,467,843 ^円	2,125,787,427 ^円
特 別 会 計	31,894,846,000	31,866,274,264	30,954,993,700	911,280,564
国民健康保険	15,672,813,000	15,797,226,995	15,388,082,225	409,144,770
後期高齢者医療	1,672,034,000	1,660,337,643	1,657,518,043	2,819,600
介護保険	13,729,367,000	13,605,904,878	13,139,318,358	466,586,520
養護老人ホーム	161,109,000	151,745,260	151,745,260	0
介護サービス事業	39,778,000	33,556,103	33,556,103	0
観光施設	15,543,000	12,495,598	12,230,378	265,220
有線テレビ事業	604,202,000	605,007,787	572,543,333	32,464,454
合 計	126,300,204,252	119,402,529,534	116,365,461,543	3,037,067,991

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
収 入 済 額	87,536,255,270	89,979,687,552	△ 2,443,432,282	97.3
支 出 済 額	85,410,467,843	88,357,781,199	△ 2,947,313,356	96.7
収支差引額（形式収支額）	2,125,787,427	1,621,906,353	503,881,074	131.1
翌年度繰越事業財源充当額	633,760,317	87,946,519	545,813,798	720.6
実質収支額（純剰余金）	1,492,027,110	1,533,959,834	△ 41,932,724	97.3
財政調整基金積立金	800,000,000	800,000,000	0	100.0
差 引 繰 越 額	692,027,110	733,959,834	△ 41,932,724	94.3

(3) 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形式収支	2,125,787,427	911,280,564	3,037,067,991	1,621,906,353	564,323,671	2,186,230,024
実質収支	1,492,027,110	911,280,564	2,403,307,674	1,533,959,834	564,323,671	2,098,283,505
単年度収支	△ 41,932,724	346,956,893	305,024,169	631,855,578	△ 375,460,116	256,395,462
純計決算収支	6,021,777,969	△ 2,984,709,978	3,037,067,991	5,486,600,315	△ 3,300,370,291	2,186,230,024

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 94,405,358,252	円 94,138,027,563	円 87,536,255,270	円 54,676,986	円 6,547,095,307	% 92.7
特 別 会 計	31,894,846,000	32,311,715,355	31,866,274,264	56,261,939	389,179,152	99.9

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 92.7%（前年度 95.0%）で、調定額に対する収入済額の割合は 93.0%（前年度 95.3%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 2.3 ポイント、対調定額でも 2.3 ポイント低下している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額が 0.1 ポイント上昇し、対調定額でも 0.1 ポイント上昇している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 94,405,358,252	円 85,410,467,843	円 6,378,327,026	円 2,616,563,383	% 90.5
特 別 会 計	31,894,846,000	30,954,993,700	0	939,852,300	97.1

一般会計の予算現額に対する執行率は 90.5%となっており、前年度の 93.3%と比較して 2.8 ポイント低下している。

特別会計においては 97.1%で、前年度の 98.0%より 0.9 ポイント低下している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
自 主 財 源	市 税	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2
	分担金及び負担金	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8
	使用料及び手数料	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9
	財 産 収 入	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2
	寄 附 金	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0
	繰 入 金	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6
	繰 越 金	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8
	諸 収 入 (うち収益事業収入)	4,528,891,664 (3,000,000,000)	5.2 (3.4)	5,584,150,839 (4,000,000,000)	6.2 (4.4)	1,796,641,131 (0)	2.6 (—)
	計	29,523,502,930	33.7	29,484,895,216	32.8	24,663,429,331	35.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	532,588,107
利子割交付金		9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	10,989,000	0.0
配当割交付金		51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	34,690,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金		52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	18,316,000	0.0
法人事業税交付金		136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	0	—
地方消費税交付金		2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9
ゴルフ場利用税交付金		39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	35,368,200	0.1
自動車取得税交付金		0	—	0	—	63,878,427	0.1
環境性能割交付金		31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	15,635,735	0.0
地方特例交付金		291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	192,054,000	0.3
地方交付税		19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8
交通安全対策特別交付金		23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	22,139,000	0.0
国庫支出金		16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7
県 支 出 金		6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4
市 債	11,856,699,000	13.5	7,602,885,000	8.4	6,877,845,000	9.8	
計	58,012,752,340	66.3	60,494,792,336	67.2	45,693,322,910	64.9	
合 計	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

上表に示すとおり、本年度決算における自主財源の構成比率は33.7%で、前年度の32.8%と比較して0.9ポイント上昇し、決算額では38,607,714円増加しており、主なものは寄附金、繰入金である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費 (うち人件費)	47,907,322 (9,816,443)	56.1 (11.5)	56,685,253 (10,005,847)	64.1 (11.3)	40,199,114 (10,336,542)	58.1 (14.9)
投資的経費	16,349,958	19.1	10,571,162	12.0	10,597,755	15.3
公債費	8,026,307	9.4	7,998,041	9.1	7,801,028	11.3
その他	13,126,881	15.4	13,103,325	14.8	10,635,005	15.3
合 計	85,410,468	100.0	88,357,781	100.0	69,232,902	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額は上表に示すとおりであるが、前年度と比較して投資的経費、公債費及びその他については増加し、消費的経費については減少している。

人件費については、決算額では前年度より1.9%減少しており、歳出総額に占める割合は11.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.42	0.43	0.42
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	85.2	90.4	92.7
公債費負担比率(%)	17.7	17.6	19.3
実質公債費比率(%)	11.7	11.9	12.3

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前3か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算では0.42で、前年度の0.43より0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 85.2%で、前年度の 90.4%より 5.2 ポイント低下してはいるものの、依然として高い数値を示している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度決算では 17.7%で、前年度の 17.6%より 0.1 ポイント上昇し依然として警戒ラインの 15%を上回り、一般財源に占める公債費の比率が高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が改善しているとは言い難い。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制」から「協議制」へ移行したことに伴い導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 11.7%で、前年度の 11.9%より 0.2 ポイント低下している。

第5 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	94,405,358,252 円	
調定額	94,138,027,563 円	(対予算現額調定率 99.7%)
収入済額	87,536,255,270 円	(対調定額収入率 93.0%)
不納欠損額	54,676,986 円	(対調定額不納欠損率 0.06%)
収入未済額	6,547,095,307 円	(対調定額収入未済率 7.0%)

調定額に対する収入率は 93.0%となっており、前年度の 95.3%と比較すると 2.3 ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 4,314,329,595 円と比較して 2,232,765,712 円増加している。増加の主な要因は、翌年度繰越事業充当財源の増である。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
市 税	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	△ 72,772,164	99.4
地 方 譲 与 税	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	5,895,724	101.1
利 子 割 交 付 金	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	△ 1,764,000	84.9
配 当 割 交 付 金	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	21,129,000	170.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	18,038,000	152.7
法 人 事 業 税 交 付 金	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	80,263,000	241.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	212,975,000	108.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	6,392,050	119.1
環 境 性 能 割 交 付 金	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	△ 632,106	98.1
地 方 特 例 交 付 金	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	187,527,000	280.9
地 方 交 付 税	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	1,673,220,000	109.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	△ 843,000	96.5
分 担 金 及 び 負 担 金	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	10,604,866	102.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	△ 30,811,015	97.4
国 庫 支 出 金	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	△ 9,413,232,495	63.2
県 支 出 金	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	475,177,831	108.4
財 産 収 入	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	37,430,088	138.5
寄 附 金	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	678,331,105	115.3
繰 入 金	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	273,028,385	106.3
繰 越 金	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	198,055,624	131.7
諸 収 入	4,528,891,664	5.2	5,584,150,839	6.2	△ 1,055,259,175	81.1
市 債	11,856,699,000	13.5	7,602,885,000	8.4	4,253,814,000	155.9
合 計	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	△ 2,443,432,282	97.3

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 22.7%、国庫支出金 18.5%、市税 14.6%、市債 13.5%、県支出金 7.0%、寄附金 5.8%、繰入金 5.2%、諸収入 5.2%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、増加した主なものは地方交付税、市債であり、減少したものは国庫支出金及び諸収入である。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,161,877,000 円
調 定 額	13,059,190,050 円 (対予算現額調定率 107.4%)
収 入 済 額	12,740,106,394 円 (対調定額収入率 97.6%)
不納欠損額	32,084,654 円 (対調定額不納欠損率 0.25%)
収入未済額	286,999,002 円 (対調定額収入未済率 2.2%)

ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,549,697,149	5,454,669,694	95,027,455	101.7
固 定 資 産 税	6,056,900,176	6,352,440,588	△ 295,540,412	95.3
軽 自 動 車 税	485,969,408	475,170,659	10,798,749	102.3
市 た ば こ 税	949,831,117	880,063,974	69,767,143	107.9
入 湯 税	16,792,200	14,373,150	2,419,050	116.8
合 計	13,059,190,050	13,176,718,065	△ 117,528,015	99.1

上表に示すとおり、調定額を前年度と比較すると、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税は増加しているが、固定資産税は減少しており、市税全体では117,528,015 円の減少となっている。なお、固定資産税については295,540,412 円(4.7%)の減少となっているが、これは令和3年度の土地及び家屋の評価替え及び新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置が影響したものと思われる。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものであり、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	収 納 率	金 額 (B)	収 納 率		
市 民 税	5,433,801,480	97.9	5,334,046,421	97.8	99,755,059	101.9
固 定 資 産 税	5,877,518,548	97.0	6,132,980,762	96.5	△ 255,462,214	95.8
軽自動車税	462,163,049	95.1	451,414,251	95.0	10,748,798	102.4
市たばこ税	949,831,117	100.0	880,063,974	100.0	69,767,143	107.9
入 湯 税	16,792,200	100.0	14,373,150	100.0	2,419,050	116.8
合 計	12,740,106,394	97.6	12,812,878,558	97.2	△ 72,772,164	99.4

収入済額を前年度と比較すると、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税は増加しているが、固定資産税は減少しており、市税総額の収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 0.4 ポイント増加しているものの、対前年度比率では 0.6%減少している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 32,084,654 円で、前年度の 30,054,253 円と比較して 2,030,401 円増加している。

市税の収納対策については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、共通納税システムによる納税方法の拡充や滞納処分の強化により収納率を維持しているが、収入を確保し、住民の税負担の公正性を維持するために、今後とも収納率の向上及び不納欠損額の縮減に、なお一層の研鑽と努力を要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
地方揮発油譲与税	130,392,001	127,052,000	3,340,001	102.6
自動車重量譲与税	372,809,000	369,649,000	3,160,000	100.9
特別とん譲与税	7,570,556	8,419,833	△ 849,277	89.9
森林環境譲与税	48,217,000	47,972,000	245,000	100.5
合 計	558,988,557	553,092,833	5,895,724	101.1

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 2.6%増加し、自動車重量譲与税についても 0.9%増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 10.1%減少している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と比較して 0.5%増加している。

(3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、9,912,000 円が収入され、前年度決算額 11,676,000 円と比較して 1,764,000 円減少している。

(4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、51,198,000 円が収入され、前年度決算額 30,069,000 円と比較して 21,129,000 円増加している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割（5%）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、52,255,000 円が収入され、前年度決算額 34,217,000 円と比較して 18,038,000 円増加している。

(6) 法人事業税交付金

この交付金は、法人事業税として県が収入した金額の 7.7%に相当する金額を市町村の従業者数（令和 3 年度は 2/3 を法人税割額、1/3 を従業者数）で按分した額が交付されるもので、本年度は、136,967,000 円が収入され、前年度決算額 56,704,000 円と比較して 80,263,000 円増加している。

(7) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が各市町村の人口及び従業者数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,750,122,000円が収入され、前年度決算額2,537,147,000円と比較して212,975,000円増加している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第103条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

本年度は、39,864,650円が収入され、前年度決算額33,472,600円と比較して6,392,050円増加している。

(9) 環境性能割交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、31,993,000円が収入され、前年度決算額32,625,106円と比較して632,106円減少している。

(10) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収に対応するための措置で、本年度は、291,169,000円が収入され、前年度決算額103,642,000円と比較すると187,527,000円増加している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、19,888,438,000円となっており、前年度と比較して1,673,220,000円増加している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	18,075,371,000 ^円	16,805,441,000 ^円	107.6 [%]
特 別 交 付 税	1,813,067,000	1,409,777,000	128.6
合 計	19,888,438,000	18,215,218,000	109.2

(12) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、23,512,000 円が収入され、前年度決算額 24,355,000 円と比較して 843,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	421,011,500 円
調定額	445,465,019 円
収入済額	420,722,131 円
不納欠損額	2,549,328 円
収入未済額	22,193,560 円

収入未済額のうち 14,399,595 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
分 担 金	農 業 費 分 担 金	22,758,381	17,286,320	5,472,061	131.7
	林 業 費 分 担 金	0	991,650	△ 991,650	皆減
	河 川 管 理 費 分 担 金	1,674,750	759,825	914,925	220.4
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	2,452,920	5,435,244	△ 2,982,324	45.1
	計	26,886,051	24,473,039	2,413,012	109.9
負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	112,086,356	112,357,356	△ 271,000	99.8
	児 童 福 祉 費 負 担 金	277,026,704	268,762,056	8,264,648	103.1
	保 健 衛 生 費 負 担 金	4,723,020	4,524,814	198,206	104.4
	計	393,836,080	385,644,226	8,191,854	102.1
合 計		420,722,131	410,117,265	10,604,866	102.6

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

農業基盤整備促進事業分担金（繰越明許分）	2,700,000 円
相知黒岩地区ほ場整備事業分担金（繰越明許分）	4,061,250 円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金	12,674,457 円
令和2年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）	2,452,920 円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	112,001,414 円
放課後児童健全育成事業等負担金	64,668,000 円
保育料保護者負担金	207,175,540 円

分担金及び負担金の不納欠損額 2,549,328 円の内訳は、老人保護措置負担金 2,254,358 円（51 件）及び保育料保護者負担金 294,970 円（21 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 21,427,594 円より 765,966 円増加している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 7,793,965 円の内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金	481,624 円
令和 2 年災害農地・農業用施設復旧費分担金	82,236 円
平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（滞納繰越分）	78,192 円
老人保護措置負担金	4,829,763 円
放課後児童健全育成事業等負担金	381,900 円
保育料保護者負担金	1,940,250 円

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,185,913,000 円
調 定 額	1,228,456,150 円
収 入 済 額	1,174,633,557 円
不納欠損額	1,832,981 円
収入未済額	51,989,612 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
使 用 料	729,437,912	757,140,002	△ 27,702,090	96.3
手 数 料	445,195,645	448,304,570	△ 3,108,925	99.3
合 計	1,174,633,557	1,205,444,572	△ 30,811,015	97.4

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

診療所使用料	74,003,462 円
--------	--------------

火葬場使用料	28,376,570 円
墓地公園永代使用料	13,777,500 円
唐津城天守閣入場料	33,432,550 円
南城内駐車場使用料	11,213,200 円
道路占用等使用料	25,728,670 円
電柱敷等使用料	19,855,640 円
市営住宅使用料	325,305,517 円
特定公共賃貸住宅使用料	18,409,779 円
改良住宅使用料	29,388,852 円
市営住宅駐車場使用料	29,773,721 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

戸籍手数料	21,995,000 円
住民基本台帳手数料	16,367,600 円
一般廃棄物処理手数料	184,284,600 円
清掃センター塵芥処理手数料	174,209,820 円

使用料及び手数料の不納欠損額 1,832,981 円の内訳は、道路占用等使用料 42,640 円（31 件）、市営住宅使用料 1,253,793 円（145 件）及び改良住宅使用料 536,548 円（56 件）となっている。

また、本年度における収入未済額 51,989,612 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料	318,000 円
林業施設使用料	1,300 円
漁港施設占用料	1,874,620 円
旧唐津銀行テナント使用料	1,446,916 円
道路占用等使用料	468,497 円
市営住宅使用料	39,706,522 円
改良住宅使用料	7,041,575 円
特定目的住宅使用料	17,000 円
市営住宅駐車場使用料	319,462 円
改良住宅浄化槽使用料	794,420 円
清算金督促手数料	1,300 円

収入未済額については、早期収納と収納率の向上になお一層の努力を要望する。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	18,723,616,025 円
調定額	18,213,727,613 円
収入済額	16,159,523,936 円
収入未済額	2,054,203,677 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,142,479,278	8,281,793,003	△ 139,313,725	98.3
	教育費国庫負担金	31,914,000	13,678,000	18,236,000	233.3
	災害復旧費国庫負担金	438,203,807	543,204,484	△ 105,000,677	80.7
	衛生費国庫負担金	475,231,826	0	475,231,826	皆増
	計	9,087,828,911	8,838,675,487	249,153,424	102.8
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,333,924,719	14,202,650,853	△ 12,868,726,134	9.4
	民生費国庫補助金	3,927,788,756	933,776,000	2,994,012,756	420.6
	衛生費国庫補助金	342,941,000	29,277,000	313,664,000	1,171.4
	土木費国庫補助金	1,276,009,630	958,702,820	317,306,810	133.1
	教育費国庫補助金	137,033,000	548,140,000	△ 411,107,000	25.0
	消防費国庫補助金	672,000	383,000	289,000	175.5
	商工費国庫補助金	0	6,253,701	△ 6,253,701	皆減
	計	7,018,369,105	16,679,183,374	△ 9,660,814,269	42.1
委託金	総務費委託金	487,144	457,001	30,143	106.6
	民生費委託金	29,649,768	29,390,655	259,113	100.9
	土木費委託金	23,189,008	25,049,914	△ 1,860,906	92.6
	計	53,325,920	54,897,570	△ 1,571,650	97.1
合 計		16,159,523,936	25,572,756,431	△ 9,413,232,495	63.2

上表に示すとおり、国庫支出金の決算額は、総額で前年度より 9,413,232,495 円 (36.8%) 減少している。

減少した主なものは、民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金であるが、総務費国庫補助金については、特別定額給付金給付事業費補助金 12,039,400,000 円の皆減が主な要因である。

一方、増加した主なものは、教育費国庫負担金、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	7,482,379,600円
調定額	7,417,979,847円
収入済額	6,162,110,197円
収入未済額	1,255,869,650円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
		円	円	円	%
県負担金	民生費県負担金	2,870,379,936	2,847,905,666	22,474,270	100.8
	衛生費県負担金	313,625,588	315,102,872	△ 1,477,284	99.5
	商工費県負担金	1,592,664	1,831,608	△ 238,944	87.0
	消防費県負担金	15,039,140	15,633,741	△ 594,601	96.2
	計	3,200,637,328	3,180,473,887	20,163,441	100.6
県補助金	総務費県補助金	681,855,610	513,274,205	168,581,405	132.8
	民生費県補助金	507,762,860	519,464,064	△ 11,701,204	97.7
	衛生費県補助金	70,013,436	57,424,000	12,589,436	121.9
	農林水産業費県補助金	1,240,247,425	1,050,933,131	189,314,294	118.0
	商工費県補助金	9,209,000	7,248,000	1,961,000	127.1
	土木費県補助金	30,502,800	20,834,650	9,668,150	146.4
	消防費県補助金	500,000	50,000	450,000	1,000.0
	教育費県補助金	113,321,000	67,026,000	46,295,000	169.1
計	2,653,412,131	2,236,254,050	417,158,081	118.7	
委託金	総務費委託金	282,760,986	237,435,198	45,325,788	119.1
	民生費委託金	847,580	730,000	117,580	116.1
	土木費委託金	22,969,000	21,606,000	1,363,000	106.3
	教育費委託金	1,483,172	10,433,231	△ 8,950,059	14.2
	計	308,060,738	270,204,429	37,856,309	114.0
合 計	6,162,110,197	5,686,932,366	475,177,831	108.4	

上表に示すとおり、県支出金の決算額は、総額で前年度より 475,177,831 円 (8.4%) 増加している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害児給付費負担金	23,428,017円
障害福祉サービス費負担金	20,550,063円

生活保護費負担金	24,497,300 円
県補助金	
原子力防災屋内退避施設管理費補助金	13,186,531 円
原子力災害対策事業費補助金	126,957,088 円
電源立地地域対策補助金	25,209,500 円
子どもの医療費助成補助金	14,669,310 円
子ども・子育て支援事業費補助金	15,642,000 円
診療所運営補助金	15,959,000 円
さが園芸生産 888 億円推進事業補助金	67,833,000 円
農業基盤整備促進事業補助金	44,942,300 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	76,484,000 円
林道整備交付金	62,612,000 円
漁港漁村活性化対策事業補助金（漁港機能増進事業）	24,780,000 円
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	36,497,000 円

委託金

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	49,668,743 円
県議会議員選挙委託金	37,828,627 円

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県負担金

佐賀県施設型給付費県費負担金	50,313,560 円
----------------	--------------

県補助金

保育対策総合支援事業補助金	16,754,000 円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	22,652,000 円
産地パワーアップ事業補助金	30,615,000 円
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	12,500,000 円
佐賀牛産地確立拠点施設整備事業費補助金	30,000,000 円
水産多面的機能発揮対策事業補助金	46,257,144 円

委託金

国勢調査委託金	50,252,000 円
---------	--------------

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	185,124,000円
調定額	135,510,487円
収入済額	134,562,331円
収入未済額	948,156円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財産 運用 収入	財産貸付収入	40,835,902	39,874,701	961,201	102.4
	利子及び配当金	3,401,210	6,861,842	△ 3,460,632	49.6
	計	44,237,112	46,736,543	△ 2,499,431	94.7
財産 売払 収入	不動産売払収入	54,080,880	29,699,239	24,381,641	182.1
	物品売払収入	36,244,339	20,696,461	15,547,878	175.1
	計	90,325,219	50,395,700	39,929,519	179.2
合 計		134,562,331	97,132,243	37,430,088	138.5

決算額は、総額において前年度より 37,430,088円 (38.5%) 増加している。

収入未済額 948,156円は、貸地料 (11件) である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	地 目	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (山本字中園)	宅地	823.23 ^{m²}	29,880,000 ^円
唐津市有地 (浜玉町浜崎)	宅地	297.72	10,530,000
唐津市有地 (竹木場字下ノ原)	宅地、雑種地	1,819.39	7,379,826
公用廃止譲渡関係財産 (久里字釘山)	用悪水路	517.00	1,447,600

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 5,591,371,000円に対し 5,120,831,607円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 5,029,469,452円、文化基金 50,000円、福祉基金 529,000円、唐津市民交流文化基金 90,000,000円、図書館資料整備

基金 100,000 円及び企業版ふるさと納税 683,155 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 4,407,400,502 円と比較して 622,068,950 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 5,160,343,608 円に対し 4,581,848,893 円が収入されている。

収入未済額 128,193,787 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

職員退職手当基金	12,600,000 円
減債基金	30,888,693 円
公共施設整備基金	1,514,769,909 円
ふるさと振興基金	61,531,878 円
国際交流基金	482,000 円
文化基金	1,116,115 円
福祉基金	978,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	590,999,354 円
響創のまちづくり基金 （モーターボート競走事業収益金分）	1,060,547,560 円
離島振興基金	53,835,401 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	20,660,040 円
ふるさと水と土保全基金	4,062,000 円
可動堰維持管理基金	1,234,200 円
唐津市民交流文化基金	17,151,978 円
人材育成基金	666,890 円
ふるさと寄附金基金	1,189,614,335 円
森林環境基金	19,870,476 円

特別会計繰入金

国民健康保険特別会計	840,064 円
------------	-----------

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 1,621,906,353 円から財政調整基金繰入額 800,000,000 円を差し引いた 821,906,353 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 87,946,519 円が含ま

れている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	4,476,625,000 円
調定額	5,028,899,550 円
収入済額	4,528,891,664 円
不納欠損額	18,210,023 円
収入未済額	481,797,863 円

収入未済額のうち 27,000,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	9,771,541	14,332,655	△ 4,561,114	68.2
市 預 金 利 子	132,277	228,854	△ 96,577	57.8
貸付金元利収入	519,867,095	620,531,978	△ 100,664,883	83.8
受託事業収入	299,480,599	274,556,255	24,924,344	109.1
委託事業収入	28,551,190	38,715,555	△ 10,164,365	73.7
雑 入	671,088,962	635,785,542	35,303,420	105.6
収益事業収入	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000	75.0
合 計	4,528,891,664	5,584,150,839	△ 1,055,259,175	81.1

上表に示すとおり、決算総額は、前年度より 1,055,259,175 円 (18.9%) 減少している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 1,000,000,000 円減少したことが大きく影響している。

諸収入の不納欠損額 18,210,023 円の内訳は、貸付元金（中小企業振興資金貸付金）9,425,630 円（5 件）、利子（中小企業振興資金貸付金）7,791,453 円（5 件）及び観光関連分野雇用創生事業業務委託料返還金（滞納繰越分）992,940 円（1 件）である。

また、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 454,797,863 円の内訳は、奨学金貸付金収入 1,290,000 円、貸付元金（住宅新築資金等貸付金）15,197,491 円、利子（住宅新築資金等貸付金）2,384,337 円、貸付元金（中小企業振興資金貸付金）148,679,112 円、利子（中小企業振興資金貸付金）132,183,494 円、貸付元金（七山瀬戸享人材育成基金貸付金）1,553,000 円、貸付元金（結婚資金等貸付金）574,500

円、駐車場委託事業収入 7,433,300 円、損害賠償金（ふるさと会館施設使用料等請求事件）7,339,998 円、過年度収入（給食費滞納繰越分）1,791,545 円、生活保護費返還金及び徴収金 92,548,647 円、児童扶養手当返納金 1,112,720 円、介護給付費・訓練等給付費返還金 30,168,613 円、障害児給付費返還金 4,930,704 円、住宅料個人負担金 167,400 円、行旅死亡人取扱費 159,555 円、住宅退去者負担金 3,649,109 円、老人保健第三者納付金 2,341,071 円、土地区画整理事業清算金 488,211 円、報酬過年度分返還金 134,000 円、空き家等代執行費用 651,000 円及び訴訟費用保管金返還金 20,056 円である。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	14,723,699,000 円
調 定 額	14,121,599,000 円
収 入 済 額	11,856,699,000 円
収入未済額	2,264,900,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計の 88,654,555,792 円となっており、前年度末現在高 84,539,815,732 円と比較して 4,114,740,060 円（4.9%）増加している。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	94,405,358,252 円
支出済額	85,410,467,843 円
翌年度繰越額	6,378,327,026 円
不用額	2,616,563,383 円

予算現額に対する支出済額の比率は 90.5%で、前年度の 93.3%と比較して 2.8ポイント低下している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	339,366,218	0.4	354,446,406	0.4	△ 15,080,188	95.7
総 務 費	21,691,582,308	25.4	27,417,830,362	31.0	△ 5,726,248,054	79.1
民 生 費	24,910,151,016	29.2	22,064,834,705	25.0	2,845,316,311	112.9
衛 生 費	7,315,593,012	8.6	6,301,268,372	7.1	1,014,324,640	116.1
労 働 費	50,692,628	0.1	50,661,000	0.1	31,628	100.1
農 林 水 産 業 費	3,882,035,852	4.5	3,521,165,016	4.0	360,870,836	110.2
商 工 費	2,341,082,436	2.7	2,916,666,343	3.3	△ 575,583,907	80.3
土 木 費	5,826,216,656	6.8	5,646,067,047	6.4	180,149,609	103.2
消 防 費	2,165,469,033	2.5	3,193,183,827	3.6	△ 1,027,714,794	67.8
教 育 費	8,123,704,086	9.5	8,104,502,405	9.2	19,201,681	100.2
災 害 復 旧 費	738,267,614	0.9	789,114,535	0.9	△ 50,846,921	93.6
公 債 費	8,026,306,984	9.4	7,998,041,181	9.1	28,265,803	100.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	85,410,467,843	100.0	88,357,781,199	100.0	△ 2,947,313,356	96.7

歳出決算額の款別構成比率は、民生費が最も高く 29.2%で、次いで総務費、教育費、公債費、衛生費、土木費、農林水産業費、商工費、消防費等の順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費が上昇し、総務費、商工費、消防費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高いほうから衛生費 116.1%、民生費 112.9%、農林水産業費 110.2%、土木費 103.2%、公債費

100.4%、教育費 100.2%、労働費 100.1%となっており、低下しているものを低下率の高いほうからみると、消防費 67.8%、総務費 79.1%、商工費 80.3%、災害復旧費 93.6%、議会費 95.7%の順となっている。

翌年度繰越額 6,378,327,026 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		908,049,797		908,049,797	
通次繰越	新 庁 舎 整 備 事 業 費	603,328,854		603,328,854	
通次繰越	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費	178,963,943		178,963,943	
繰越明許	離 島 へ り ポ ー ト 整 備 費	70,143,000		70,143,000	
繰越明許	新 庁 舎 整 備 事 業 費	8,468,000		8,468,000	
繰越明許	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務 費	4,290,000		4,290,000	
繰越明許	古 窯 の 里 整 備 事 業 費	7,315,000		7,315,000	
繰越明許	呼子小友地区賑わいづくり支援事業費	35,541,000		35,541,000	
民生費		463,445,000	22,100,000	441,339,000	6,000
繰越明許	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	425,400,000		425,400,000	
繰越明許	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費	6,609,000		6,609,000	
繰越明許	高齢者施設等防災改修事業補助金	7,730,000		7,730,000	
繰越明許	ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費	1,606,000		1,600,000	6,000
繰越明許	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	22,100,000	22,100,000		
農林水産業費		1,232,394,100		1,194,434,650	37,959,450
繰越明許	佐賀牛産地確立拠点施設整備事業補助金	970,000,000		970,000,000	
繰越明許	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	2,343,000		1,200,000	1,143,000
繰越明許	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	27,000,000		27,000,000	
繰越明許	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	5,000,000		4,975,000	25,000
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	37,235,000		30,414,000	6,821,000
繰越明許	農林地（林地）崩壊防止事業費	14,000,000		12,700,000	1,300,000
繰越明許	林 道 向 野 線 開 設 事 業 費	86,539,000		82,300,000	4,239,000
繰越明許	林 道 改 良 舗 装 事 業 費	1,300,000		1,300,000	
繰越明許	高 島 漁 港 改 修 事 業 費	50,750,000		50,750,000	
事故繰越	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	38,227,100		13,795,650	24,431,450
土木費		1,151,125,730		1,141,905,191	9,220,539
通次繰越	唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	80,575,730		77,486,191	3,089,539
繰越明許	道 路 照 明 管 理 費	57,403,000		57,403,000	
繰越明許	長 谷 本 村 線 道 路 改 良 費	89,382,000		85,298,000	4,084,000
繰越明許	高 畑 二 号 線 外 道 路 改 良 費	11,488,000		11,488,000	
繰越明許	和 多 田 二 夕 子 線 道 路 改 良 費	49,341,000		49,341,000	
繰越明許	七 ッ 釜 線 道 路 改 良 費	17,297,000		17,297,000	
繰越明許	唐津駅旭が丘線道路改良費	51,201,000		50,926,000	275,000
繰越明許	虹の松原宇木線道路改良費	15,910,000		15,910,000	

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	東町和多田線道路改良費	57,386,000		56,205,000	1,181,000
繰越明許	美帆が丘線道路改良費	2,051,000		2,051,000	
繰越明許	西ノ門線道路改良費	28,290,000		28,192,000	98,000
繰越明許	千々賀石志線道路改良費	8,627,000		8,627,000	
繰越明許	大谷川線道路改良費	27,229,000		27,229,000	
繰越明許	岩屋本山線道路改良費	10,465,000		10,465,000	
繰越明許	天徳の丘公園2号線道路改良費	46,543,000		46,542,000	1,000
繰越明許	大野夕日線道路改良費	20,930,000		20,930,000	
繰越明許	下牟田部線道路改良費	2,051,000		2,051,000	
繰越明許	上ヶ倉線道路改良費	41,960,000		41,960,000	
繰越明許	星賀納所線道路改良費	69,952,000		69,952,000	
繰越明許	吹上線道路改良費	46,250,000		46,250,000	
繰越明許	呼子町内線道路改良費	20,930,000		20,930,000	
繰越明許	樽門藤川仁部線道路改良費	56,778,000		56,778,000	
繰越明許	野井原後川線道路改良費	10,308,000		10,308,000	
繰越明許	交通ユニバーサルデザイン化事業費	29,320,000		29,320,000	
繰越明許	道路舗装改良費	63,000,000		63,000,000	
繰越明許	子どもを守る通学路づくり事業費	25,196,000		25,196,000	
繰越明許	排水路整備費	30,970,000		30,900,000	70,000
繰越明許	河川維持費	25,307,000		25,300,000	7,000
繰越明許	急傾斜地崩壊防止事業費	2,000,000		2,000,000	
繰越明許	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	55,000,000		54,650,000	350,000
繰越明許	市道明神線無電柱化事業費	40,414,000		40,358,000	56,000
繰越明許	都市公園施設長寿命化事業費	22,100,000		22,100,000	
繰越明許	市営住宅給水管改良工事費	35,471,000		35,462,000	9,000
消防費		488,285,000		488,200,000	85,000
繰越明許	防災情報ネットワーク整備費	488,285,000		488,200,000	85,000
教育費		228,408,799		228,408,799	
通次繰越	鏡山小学校改築事業費	219,884,982		219,884,982	
通次繰越	西唐津公民館移転改築事業費	8,523,817		8,523,817	
災害復旧費		1,906,618,600		1,342,229,272	564,389,328
繰越明許	令和3年災害農地・農業用施設復旧費	523,778,000		520,894,000	2,884,000
繰越明許	令和3年災害林業施設復旧費	181,289,000		133,092,000	48,197,000
繰越明許	令和3年災害土木施設復旧費	916,282,000		418,174,000	498,108,000
繰越明許	令和3年災害土木施設復旧費（令和元年発生災）	64,214,000		54,985,000	9,229,000
繰越明許	令和3年災害公立学校施設復旧費	57,727,000		57,727,000	
繰越明許	令和3年災害文化財復旧費	153,444,000		147,542,000	5,902,000
事故繰越	令和2年災害農地・農業用施設復旧費	9,884,600		9,815,272	69,328
合 計		6,378,327,026	22,100,000	5,744,566,709	611,660,317

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	350,717,000 円
支 出 済 額	339,366,218 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	11,350,782 円

前年度の決算額 354,446,406 円と比較して 15,080,188 円減少している。

これは主に、議員の辞職に伴う議員報酬、議員期末手当等の減によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	23,288,929,724 円
支 出 済 額	21,691,582,308 円
翌年度繰越額	908,049,797 円
不 用 額	689,297,619 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
総 務 管 理 費	12,222,038,632	19,354,146,485	△ 7,132,107,853	63.1
徴 税 費	525,211,254	561,318,554	△ 36,107,300	93.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	385,944,984	352,473,151	33,471,833	109.5
選 挙 費	122,298,086	119,184,469	3,113,617	102.6
企 画 費	5,485,100,578	4,709,575,314	775,525,264	116.5
地 域 振 興 費	2,884,942,765	2,208,138,970	676,803,795	130.7
統 計 調 査 費	22,175,160	69,314,900	△ 47,139,740	32.0
公 平 委 員 会 費	124,000	144,790	△ 20,790	85.6
監 査 委 員 費	43,746,849	43,533,729	213,120	100.5
合 計	21,691,582,308	27,417,830,362	△ 5,726,248,054	79.1

総務管理費の減少は、特別定額給付金給付事業費、公共施設整備基金積立金、浜玉市民センター等改修整備費（継続費2年度分）等の減と、新庁舎整備事業費（継続費2年度分）、財政調整基金積立金等の増に伴う増減関係によるものである。

徴税費の減少は、市税等還付金、給与費等の減によるものである。

戸籍住民基本台帳費の増加は、コンビニ交付導入事業費（繰越明許分）、給与費等の増と、戸籍住民基本台帳事務費等の減に伴う増減関係によるものである。

選挙費の増加は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、県議会議員選挙費等の増と、市長・市議会議員選挙費等の減に伴う増減関係によるものである。

企画費の増加は、ふるさと寄附金推進費、唐津市民交流文化基金積立金、旧大成小学校校舎等譲渡事業費等の増と、ふるさと寄附金基金積立金等の減に伴う増減関係によるものである。

地域振興費の増加は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分）、高島航路整備事業費、生活路線バス等運行維持支援事業費等の増と、地域の未来づくり推進交付金等の減に伴う増減関係によるものである。

統計調査費の減少は、国勢調査費、給与費等の減と、経済センサス費等の増に伴う増減関係によるものである。

公平委員会費の減少は、公平委員会事務費の減によるものである。

監査委員費の増加は、委員報酬等の増と、給与費の減に伴う増減関係によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	26,168,518,447 円
支 出 済 額	24,910,151,016 円
翌年度繰越額	463,445,000 円
不 用 額	794,922,431 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	3,296,709,754	2,064,518,861	1,232,190,893	159.7
	年金費	6,016,167	5,051,160	965,007	119.1
	障害者福祉費	3,779,860,239	3,596,519,937	183,340,302	105.1
	障害者福祉施設費	47,604,955	43,461,374	4,143,581	109.5
	老人福祉費	2,773,992,853	2,792,238,895	△ 18,246,042	99.3
	老人福祉施設費	123,219,823	126,677,958	△ 3,458,135	97.3
	総合福祉施設費	88,966,743	69,244,727	19,722,016	128.5
	市民相談費	14,902,988	15,035,519	△ 132,531	99.1
計	10,131,273,522	8,712,748,431	1,418,525,091	116.3	
児童福祉費	児童福祉総務費	3,647,340,615	1,970,323,291	1,677,017,324	185.1
	児童措置費	8,059,983,351	8,133,946,947	△ 73,963,596	99.1
	児童福祉施設費	75,068,772	62,433,605	12,635,167	120.2
	保育所費	117,624,653	109,786,077	7,838,576	107.1
計	11,900,017,391	10,276,489,920	1,623,527,471	115.8	
生活保護費	生活保護総務費	309,556,127	242,948,549	66,607,578	127.4
	扶助費	2,569,303,976	2,832,647,805	△ 263,343,829	90.7
計	2,878,860,103	3,075,596,354	△ 196,736,251	93.6	
合 計	24,910,151,016	22,064,834,705	2,845,316,311	112.9	

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の増加は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費等の増と、給与費等の減に伴う増減関係によるものである。

年金費の増加は、国民年金事務費の増によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費、障害者福祉事業国庫負担金等返還金、手話言語環境整備事業費等の増と、コミュニケーション支援事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、給与費等の増によるものである。

老人福祉費の減少は、老人保護措置費、国庫支出金等過年度分返還金、介護保険特別会計繰出金等の減と、介護サービス事業特別会計繰出金、低所得者介護保険料軽減繰出金等の増に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の減少は、高齢者福祉施設改修事業費等の減と、肥前高齢者センター運営費、高齢者施設等防災改修事業補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の増加は、やすらぎ荘管理費、天徳の湯施設運営管理費等の増と、ひれふりランド管理費の減に伴う増減関係によるものである。

市民相談費の減少は、市民相談事業費の減によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の増加は、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）等の増と、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、保育所等整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の減少は、児童手当、児童扶養手当等の減と、特別保育事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の増加は、久里放課後児童クラブ施設整備費等の増と、保育所等旧園舎解体事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

保育所費の増加は、若葉保育所運営費及び給与費の増によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の増加は、生活保護事業国庫負担金等返還金等の増によるものである。

扶助費の減少の主なものは、医療扶助、生活扶助である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生 活 扶 助	13,394	579,245,205	14,386	638,782,314	△ 992	△ 59,537,109	90.7
住 宅 扶 助	11,088	287,790,553	11,833	306,979,686	△ 745	△ 19,189,133	93.7
教 育 扶 助	237	3,351,634	321	4,121,150	△ 84	△ 769,516	81.3
医 療 扶 助	14,294	1,551,154,095	15,431	1,719,816,234	△ 1,137	△ 168,662,139	90.2
介 護 扶 助	4,160	93,093,807	4,416	103,828,974	△ 256	△ 10,735,167	89.7
出 産 扶 助	0	0	0	0	0	0	—
生 業 扶 助	124	2,611,156	148	3,695,974	△ 24	△ 1,084,818	70.6
葬 祭 扶 助	19	2,857,187	19	3,442,500	0	△ 585,313	83.0
保護施設事務費	285	48,843,322	302	51,392,557	△ 17	△ 2,549,235	95.0
就労自立給付金	4	257,017	2	88,416	2	168,601	290.7
進学準備給付金	1	100,000	3	500,000	△ 2	△ 400,000	20.0
合 計	43,606	2,569,303,976	46,861	2,832,647,805	△ 3,255	△ 263,343,829	90.7

扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ 3,255 世帯減少しており、支給額も 263,343,829 円減少している。

これは、新型コロナ関連給付金等の生活費支援制度の利用による生活保護新規申請の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関受診件数の減に伴う医療扶助支給額の減少及び老齢年金、障害年金等の受給に伴う生活扶助支給額の減少が主な要因としてあげられる。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,601,842,640 円
支 出 済 額	7,315,593,012 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	286,249,628 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,527,472,576	3,321,140,132	206,332,444	106.2
	予 防 費	1,045,733,182	382,460,825	663,272,357	273.4
	環 境 衛 生 費	141,516,163	148,252,825	△ 6,736,662	95.5
	公 害 対 策 費	4,811,713	4,849,457	△ 37,744	99.2
	診 療 所 費	224,020,969	206,080,790	17,940,179	108.7
	計	4,943,554,603	4,062,784,029	880,770,574	121.7
清 掃 費	清 掃 総 務 費	135,761,564	116,270,266	19,491,298	116.8
	塵 芥 収 集 費	749,284,005	709,463,097	39,820,908	105.6
	し 尿 処 理 費	407,982,170	394,977,390	13,004,780	103.3
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,079,010,670	1,017,773,590	61,237,080	106.0
	計	2,372,038,409	2,238,484,343	133,554,066	106.0
合 計		7,315,593,012	6,301,268,372	1,014,324,640	116.1

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の増加は、医療機関等応援助成金、唐津赤十字病院放射線治療装置更新事業補助金、給与費等の増と、七山地区保険薬局整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

予防費の増加は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増によるものである。

環境衛生費の減少は、空き家等対策事業費等の減と、火葬場維持管理費等の増に伴う増減関係によるものである。

公害対策費の減少は、環境保全啓発費等の減によるものである。

診療所費の増加は、離島診療所新型コロナウイルス感染症対策事業費、給与費等の増と、離島診療所運営費等の減に伴う増減関係によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の増加は、給与費、ごみ処理施設整備推進費等の増によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費等の増によるものである。

し尿処理費の増加は、唐津衛生処理センター運営費等の増と、給与費の減に伴う増減関係によるものである。

清掃センター費の増加は、清掃センター維持管理業務費等の増と、給与費の減に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	50,931,000 円
支 出 済 額	50,692,628 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	238,372 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (説 明)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	131,628	100,000	31,628	131.6
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業 運 営 費 負 担 金	561,000	561,000	0	100.0
合 計	50,692,628	50,661,000	31,628	100.1

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,171,004,518 円
支 出 済 額	3,882,035,852 円
翌年度繰越額	1,232,394,100 円
不 用 額	56,574,566 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	79,138,112	81,157,920	△ 2,019,808	97.5
	農 業 総 務 費	779,619,088	715,366,671	64,252,417	109.0
	農 業 振 興 費	738,994,951	558,630,747	180,364,204	132.3
	畜 産 業 費	14,598,455	59,723,621	△ 45,125,166	24.4
	農 地 費	564,395,152	496,786,471	67,608,681	113.6
	農 業 施 設 管 理 費	16,844,129	61,369,732	△ 44,525,603	27.4
	計	2,193,589,887	1,973,035,162	220,554,725	111.2
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	504,595,223	389,727,446	114,867,777	129.5
林 業 費	林 業 総 務 費	187,164,358	201,957,679	△ 14,793,321	92.7
	林 業 振 興 費	163,696,627	59,961,883	103,734,744	273.0
	林 業 施 設 管 理 費	9,260,351	9,603,347	△ 342,996	96.4
	計	360,121,336	271,522,909	88,598,427	132.6
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	386,258,309	407,721,680	△ 21,463,371	94.7
	水 産 業 振 興 費	261,017,078	327,608,184	△ 66,591,106	79.7
	漁 港 管 理 費	33,994,048	33,183,398	810,650	102.4
	漁 港 建 設 費	142,459,971	118,366,237	24,093,734	120.4
	計	823,729,406	886,879,499	△ 63,150,093	92.9
合 計	3,882,035,852	3,521,165,016	360,870,836	110.2	

ア 農業費

農業委員会費の減少は、給与費、農業委員会事務費等の減によるものである。

農業総務費の増加は、下水道事業会計繰出金等の増によるものである。

農業振興費の増加は、農業経営等継続応援補助金、さが園芸農業者育成対策事業補助金等の増と、きゅうり集出荷貯蔵施設再編整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の減少は、佐賀牛産地確立拠点施設整備事業補助金、唐津産佐賀牛販売促進緊急支援補助金等の減によるものである。

農地費の増加は、農業基盤整備促進事業費（繰越明許分、事故繰越分）、相知

黒岩地区ほ場整備事業費（繰越明許分含む。）等の増と、農地中間管理機構関連農地整備事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の減少は、横田上地区活性化施設移転事業費、浜玉排水機場管理費等の減と、可動堰維持管理費等の増に伴う増減関係によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の増加は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分含む。）等の増と、県営畑地帯総合整備事業補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の減少は、市有林野管理費、給与費等の減によるものである。

林業振興費の増加は、林道向野線開設事業費（繰越明許分、事故繰越分）、林道改良舗装事業費（事故繰越分）、からつの元気な森づくり事業費等の増と、農林地（林地）崩壊防止事業費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の減少は、林業施設維持補修費の減と、林業施設管理費の増に伴う増減関係によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の減少は、下水道事業会計繰出金等の減と、給与費の増に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の減少は、漁業経営応援補助金、漁業用燃油購入緊急支援補助金等の減と、漁業経営継続補助金、水産埠頭地区加工処理施設他整備事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の増加は、漁港管理費等の増と、漁港施設維持補修費の減に伴う増減関係によるものである。

漁港建設費の増加は、向島漁港改修事業費（繰越明許分）等の増と、漁港機能保全計画策定費等の減に伴う増減関係によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,381,278,000 円
支 出 済 額	2,341,082,436 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	40,195,564 円

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
商 工 総 務 費	324,075,590	304,376,446	19,699,144	106.5
商 工 業 振 興 費	1,373,416,762	1,558,115,549	△ 184,698,787	88.1
観 光 費	135,155,901	475,087,061	△ 339,931,160	28.4
観 光 施 設 管 理 費	508,434,183	579,087,287	△ 70,653,104	87.8
合 計	2,341,082,436	2,916,666,343	△ 575,583,907	80.3

商工総務費の増加は、給与費等の増と、工業用水道事業会計出資金の減に伴う増減関係によるものである。

商工業振興費の減少は、中小企業・小規模企業者応援助成金、中小・小規模企業者感染症拡大防止等支援補助金、中小企業小規模事業融資預託金等の減と、中小・小規模企業者事業継続助成金（第2次分含む。）等の増に伴う増減関係によるものである。

観光費の減少は、唐津宿泊促進キャンペーン補助金、観光産業持続化支援助成金等の減と、宿泊促進事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の減少は、観光文化施設管理費、見帰りの滝施設管理費等の減と、観光施設等管理費等の増に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,178,219,127 円
支 出 済 額	5,826,216,656 円
翌年度繰越額	1,151,125,730 円
不 用 額	200,876,741 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	211,618,169	246,655,946	△ 35,037,777	85.8
道 路 橋 り よ う 費	2,584,588,166	1,966,724,729	617,863,437	131.4
河 川 費	125,364,513	171,052,823	△ 45,688,310	73.3
港 湾 費	142,406,451	83,869,278	58,537,173	169.8
都 市 計 画 費	2,474,922,555	2,879,363,132	△ 404,440,577	86.0
住 宅 費	273,114,702	284,872,239	△ 11,757,537	95.9
都 市 下 水 路 費	14,202,100	13,528,900	673,200	105.0
合 計	5,826,216,656	5,646,067,047	180,149,609	103.2

ア 土木管理費

土木管理費の減少は、新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用事業費等の減によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の増加は、浜崎駅南北線外 2 路線道路改良費（継続費通次繰越分、継続費 3 年度分）、呼子大橋長寿命化事業費、滝川桑原杉山線道路改良費（繰越明許分含む。）等の増と、呼子大橋長寿命化事業費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の減少は、排水路整備費等の減と、急傾斜地崩壊防止事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

エ 港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金、唐津みなと交流センター管理費等の増によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の減少は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2 工区）事業費（継続費 2 年

度分、継続費通次繰越分)、松浦河畔緑地整備事業費、東城内町田線道路改良費(繰越明許分含む。)等の減と、唐津城石垣再築整備Ⅱ期(2工区)事業費(継続費3年度分)等の増に伴う増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の減少は、老朽市営住宅除却工事費、市営住宅屋上防水工事費、市営住宅耐震改修事業費等の減と、市営住宅下水道接続費等の増に伴う増減関係によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の増加は、下水路維持改良費の増によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,682,311,000 円
支 出 済 額	2,165,469,033 円
翌年度繰越額	488,285,000 円
不 用 額	28,556,967 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,451,023,909	1,478,849,871	△ 27,825,962	98.1
非 常 備 消 防 費	334,627,057	292,801,498	41,825,559	114.3
消 防 施 設 費	96,417,627	149,989,357	△ 53,571,730	64.3
水 防 費	600,009	637,211	△ 37,202	94.2
防 災 諸 費	116,332,651	587,358,014	△ 471,025,363	19.8
常 備 消 防 施 設 費	166,467,780	683,547,876	△ 517,080,096	24.4
合 計	2,165,469,033	3,193,183,827	△ 1,027,714,794	67.8

常備消防費の減少は、給与費等の減と、庁舎維持管理費、車両整備費等の増に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の増加は、消防団員退職報償費等の増によるものである。

消防施設費の減少は、小型動力ポンプ購入費、消防ポンプ格納庫建設費(繰越明許分含む。)等の減によるものである。

水防費の減少は、水防資材費の減によるものである。

防災諸費の減少は、防災情報ネットワーク整備費、避難場所新型コロナウイルス

感染症対策費等の減と、防災対策諸費等の増に伴う増減関係によるものである。

常備消防施設費の減少は、消防分署建設費（繰越明許分含む。）等の減と、救助工作車更新費の増に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,584,064,442 円
支 出 済 額	8,123,704,086 円
翌年度繰越額	228,408,799 円
不 用 額	231,951,557 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	691,296,181	690,657,576	638,605	100.1
小 学 校 費	3,665,380,186	3,403,610,388	261,769,798	107.7
中 学 校 費	663,908,167	1,063,702,949	△ 399,794,782	62.4
幼 稚 園 費	0	40,850,637	△ 40,850,637	皆減
社 会 教 育 費	1,437,789,433	1,151,309,056	286,480,377	124.9
保 健 体 育 費	1,665,330,119	1,754,371,799	△ 89,041,680	94.9
合 計	8,123,704,086	8,104,502,405	19,201,681	100.2

ア 教育総務費

教育総務費の増加は、特別支援教育費、スクール・サポート・スタッフ配置事業費等の増と、職員手当等の減に伴う増減関係によるものである。

イ 小学校費

小学校費の増加は、鏡山小学校改築事業費（継続費3年度分）等の増と、小学校普通教室等空調設備整備事業費、小学校GIGAスクール推進事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の減少は、佐志中学校校舎等大規模改造事業費（継続費3年度分、継続費通次繰越分）、中学校GIGAスクール推進事業費等の減と、中学校教科書準教科書等購入費等の増に伴う増減関係によるものである。

エ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	416,869,803	405,512,070	11,357,733	102.8
公 民 館 費	622,216,920	459,374,381	162,842,539	135.4
近 代 図 書 館 費	251,804,394	178,101,329	73,703,065	141.4
社 会 教 育 施 設 管 理 費	84,757,475	32,750,680	52,006,795	258.8
文 化 振 興 費	62,140,841	75,570,596	△ 13,429,755	82.2
合 計	1,437,789,433	1,151,309,056	286,480,377	124.9

社会教育総務費の増加は、社会教育コミュニティ事業助成金等の増と、給与費等の減に伴う増減関係によるものである。

公民館費の増加は、竹木場公民館移転改築事業費（継続費2年度分含む。）、西唐津公民館移転改築事業費（継続費初年度分）等の増と、公民館エレベーター設置事業費（繰越明許分）等の減に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の増加は、近代図書館施設等整備費、近代図書館運営費等の増によるものである。

社会教育施設管理費の増加は、都市青年の家解体事業費等の増によるものである。

文化振興費の減少は、歴史遺産保存整備事業費、埋蔵文化財発掘調査費等の減によるものである。

オ 保健体育費

保健体育費の減少は、唐津市野球場整備費（継続費3年度分、継続費通次繰越分）、体育施設整備費等の減と、唐津市文化体育館整備費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,815,582,000 円
支 出 済 額	738,267,614 円
翌年度繰越額	1,906,618,600 円
不 用 額	170,695,786 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	446,297,407 円	527,330,784 円	△ 81,033,377 円	84.6 %
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	285,174,407 円	244,399,351 円	40,775,056 円	116.7 %
鉦 害 復 旧 費	473,000 円	0 円	473,000 円	皆増
民 生 施 設 災 害 復 旧 費	1,295,800 円	7,425,000 円	△ 6,129,200 円	17.5 %
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	0 円	1,775,400 円	△ 1,775,400 円	皆減
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	5,027,000 円	8,184,000 円	△ 3,157,000 円	61.4 %
合 計	738,267,614 円	789,114,535 円	△ 50,846,921 円	93.6 %

災害復旧費は、令和2年度（繰越明許分）及び令和3年度の災害で被災した施設等に係るものである。

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,034,678,000 円
支 出 済 額	8,026,306,984 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	8,371,016 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,740,386,178 円、市債償還利子 285,774,912 円、一時借入金利子 145,894 円となっており、前年度の決算額 7,998,041,181 円と比較して 28,265,803 円増加している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算に 120,000,000 円、補正予算に 99,700,000 円、合計 219,700,000 円が計上されている。これに対する予備費からの充用額は 122,417,646 円で、差引き 97,282,354 円が不用額となっている。

なお、充用額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	充 用 額
通 常 分	庁舎維持管理費（総務費）	1,199,000
	職員手当（退職手当）	27,000,000
	普通財産購入費	1,476,700
	財産管理事務費	4,070,000
	選挙管理委員会事務費	5,567,320
	やすらぎ荘管理費	7,700,000
	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	4,063,418
	ふるさと会館管理費	1,430,000
	観光施設等管理費	13,530,000
	道路橋りょう総務事務費	2,312,121
	庁舎維持管理費（消防費）	8,318,000
	令和3年災害農地・農業用施設復旧費	15,227,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止緊急対応分	放課後児童健全育成事業等対策費
	感染症対策事業費	25,071,640
合 計		122,417,646

第6 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,672,813,000 円
収 入 済 額	15,797,226,995 円
支 出 済 額	15,388,082,225 円
歳入歳出差引残額	409,144,770 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,283,611,804 円が繰り入れられている。なお、差引残額 409,144,770 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
国民健康保険税	2,890,844,563	18.3	2,947,936,123	18.8	△ 57,091,560	98.1
一部負担金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	1,314,850	0.0	1,399,500	0.0	△ 84,650	94.0
国庫支出金	10,246,000	0.1	57,389,000	0.4	△ 47,143,000	17.9
県支出金	11,314,931,000	71.6	10,821,637,000	69.0	493,294,000	104.6
財産収入	164,353	0.0	56,811	0.0	107,542	289.3
繰入金	1,283,611,804	8.1	1,267,244,565	8.1	16,367,239	101.3
繰越金	272,712,821	1.7	543,701,597	3.5	△ 270,988,776	50.2
諸収入	23,401,604	0.1	36,335,212	0.2	△ 12,933,608	64.4
合 計	15,797,226,995	100.0	15,675,699,808	100.0	121,527,187	100.8

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	253,792,024	1.6	260,220,500	1.7	△ 6,428,476	97.5
保険給付費	10,893,045,779	70.8	10,358,405,157	67.2	534,640,622	105.2
国民健康保険 事業費納付金	3,850,615,277	25.0	4,132,510,732	26.8	△ 281,895,455	93.2
共同事業拠出金	304	0.0	1,905	0.0	△ 1,601	16.0
財政安定化基金 拠出金	996,000	0.0	0	—	996,000	皆増
保健事業費	96,006,658	0.6	89,287,090	0.6	6,719,568	107.5
基金積立金	137,794,093	0.9	238,717,428	1.5	△ 100,923,335	57.7
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	155,832,090	1.0	323,844,175	2.1	△ 168,012,085	48.1
合 計	15,388,082,225	100.0	15,402,986,987	100.0	△ 14,904,762	99.9

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
3	現 年 度 分	2,913,069,500	2,812,604,492	96.6	0	100,465,008
	医療給付費分	2,085,353,400	2,015,049,680	96.6	0	70,303,720
	後期高齢者支援金分	579,134,800	559,800,623	96.7	0	19,334,177
	介護納付金分	248,581,300	237,754,189	95.6	0	10,827,111
	滞 納 繰 越 分	281,730,344	78,240,071	27.8	31,111,489	172,378,784
	医療給付費分	198,271,986	54,877,730	27.7	22,341,597	121,052,659
	後期高齢者支援金分	52,735,245	14,885,071	28.2	5,624,488	32,225,686
	介護納付金分	30,723,113	8,477,270	27.6	3,145,404	19,100,439
	計	3,194,799,844	2,890,844,563	90.5	31,111,489	272,843,792
	2	現 年 度 分	2,944,538,400	2,850,170,845	96.8	3,000
医療給付費分		2,104,881,373	2,038,525,597	96.8	2,379	66,353,397
後期高齢者支援金分		584,936,780	566,781,061	96.9	621	18,155,098
介護納付金分		254,720,247	244,864,187	96.1	0	9,856,060
滞 納 繰 越 分		323,007,495	97,765,278	30.3	30,578,673	194,663,544
医療給付費分		227,005,907	68,663,865	30.2	21,312,655	137,029,387
後期高齢者支援金分		59,821,867	18,174,637	30.4	5,675,640	35,971,590
介護納付金分		36,179,721	10,926,776	30.2	3,590,378	21,662,567
計		3,267,545,895	2,947,936,123	90.2	30,581,673	289,028,099

現年度分については、収納率が96.6%で、前年度の96.8%と比較して0.2ポイント低下し、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少により、保険税収入済額も前年度と比較して37,566,353円減少した。滞納繰越分に関しても、収納率が前年度の30.3%から27.8%へと2.5ポイント低下し、保険税収入済額も前年度より19,525,207円減少した。また、不納欠損処理された保険税額は31,111,489円と前年度より529,816円増加しており、収入未済額については272,843,792円で、前年度から16,184,307円減少してはいるが、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

保険税は、国民健康保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収納率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ7,297,755円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,672,034,000 円
収 入 済 額	1,660,337,643 円
支 出 済 額	1,657,518,043 円
歳入歳出差引残額	2,819,600 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 493,907,391 円が繰り入れられている。なお、差引残額 2,819,600 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,158,883,084	69.8	1,151,785,582	69.6	7,097,502	100.6
使用料及び手数料	217,900	0.0	233,600	0.0	△ 15,700	93.3
繰 入 金	493,907,391	29.7	496,917,664	30.0	△ 3,010,273	99.4
繰 越 金	3,488,600	0.2	2,718,000	0.2	770,600	128.4
諸 収 入	3,840,668	0.2	4,235,293	0.3	△ 394,625	90.7
国 庫 支 出 金	0	—	92,000	0.0	△ 92,000	皆減
合 計	1,660,337,643	100.0	1,655,982,139	100.0	4,355,504	100.3

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	13,470,061	0.8	12,881,575	0.8	588,486	104.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,639,828,891	98.9	1,635,042,501	98.9	4,786,390	100.3
保 健 事 業 費	2,406,991	0.1	2,463,563	0.1	△ 56,572	97.7
諸 支 出 金	1,812,100	0.1	2,105,900	0.1	△ 293,800	86.0
合 計	1,657,518,043	100.0	1,652,493,539	100.0	5,024,504	100.3

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現 年 度 分	1,160,161,500 ^円	1,155,911,088 ^円	99.6%	0 ^円	4,250,412 ^円
	特別徴収保険料	747,904,600	748,804,100	100.1	0	△ 899,500
	普通徴収保険料	412,256,900	407,106,988	98.8	0	5,149,912
	滞 納 繰 越 分	7,851,413	2,971,996	37.9	1,423,498	3,455,919
	普通徴収保険料	7,851,413	2,971,996	37.9	1,423,498	3,455,919
	計	1,168,012,913	1,158,883,084	99.2	1,423,498	7,706,331
2	現 年 度 分	1,149,738,000	1,146,772,889	99.7	0	2,965,111
	特別徴収保険料	744,575,700	745,299,600	100.1	0	△ 723,900
	普通徴収保険料	405,162,300	401,473,289	99.1	0	3,689,011
	滞 納 繰 越 分	9,965,743	5,012,693	50.3	882,948	4,070,102
	普通徴収保険料	9,965,743	5,012,693	50.3	882,948	4,070,102
	計	1,159,703,743	1,151,785,582	99.3	882,948	7,035,213

収納率は、現年度分は前年度の 99.7%から 99.6%へと 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分については、前年度の 50.3%から 37.9%へと 12.4 ポイント低下している。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 1,423,498 円と前年度より 540,550 円増加しており、収入未済額は 7,706,331 円で、前年度の 7,035,213 円と比較して 671,118 円増加している。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 816,200 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰越しと被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

また、現年度分の特別徴収保険料の収入未済額が △899,500 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	13,729,367,000 円
収 入 済 額	13,605,904,878 円
支 出 済 額	13,139,318,358 円
歳入歳出差引残額	466,586,520 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,070,534,952 円及び介護保険基金から 44,852,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 466,586,520 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
保 險 料	2,586,755,358	19.0	2,508,935,662	18.7	77,819,696	103.1
使用料及び手数料	478,000	0.0	712,500	0.0	△ 234,500	67.1
国 庫 支 出 金	3,352,112,530	24.6	3,191,568,172	23.7	160,544,358	105.0
支 払 基 金 交 付 金	3,306,982,000	24.3	3,340,958,000	24.9	△ 33,976,000	99.0
県 支 出 金	1,871,386,160	13.8	1,896,557,372	14.1	△ 25,171,212	98.7
財 産 収 入	180,512	0.0	671,713	0.0	△ 491,201	26.9
繰 入 金	2,115,386,952	15.5	2,190,056,985	16.3	△ 74,670,033	96.6
繰 越 金	244,940,402	1.8	209,834,955	1.6	35,105,447	116.7
諸 収 入	127,682,964	0.9	104,661,907	0.8	23,021,057	122.0
合 計	13,605,904,878	100.0	13,443,957,266	100.0	161,947,612	101.2

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 %	(B)	構 成 率 %		
総 務 費	357,682,719	2.7	417,676,567	3.2	△ 59,993,848	85.6
保 險 給 付 費	11,824,667,586	90.0	11,857,490,854	89.8	△ 32,823,268	99.7
地 域 支 援 事 業 費	675,436,874	5.1	696,487,026	5.3	△ 21,050,152	97.0
基 金 積 立 金	144,220,627	1.1	138,521,927	1.0	5,698,700	104.1
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	137,310,552	1.0	88,840,490	0.7	48,470,062	154.6
合 計	13,139,318,358	100.0	13,199,016,864	100.0	△ 59,698,506	99.5

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3	現 年 度 分	2,601,662,765 ^円	2,579,337,818 ^円	99.1 [%]	0 ^円	22,324,947 ^円
	特別徴収保険料	2,389,964,619	2,389,964,619	100.0	0	0
	普通徴収保険料	211,698,146	189,373,199	89.5	0	22,324,947
	滞 納 繰 越 分	61,499,767	7,417,540	12.1	23,131,497	30,950,730
	普通徴収保険料	61,499,767	7,417,540	12.1	23,131,497	30,950,730
	計	2,663,162,532	2,586,755,358	97.1	23,131,497	53,275,677
2	現 年 度 分	2,525,785,104	2,500,140,799	99.0	0	25,644,305
	特別徴収保険料	2,314,286,074	2,314,286,074	100.0	0	0
	普通徴収保険料	211,499,030	185,854,725	87.9	0	25,644,305
	滞 納 繰 越 分	68,960,123	8,794,863	12.8	24,250,297	35,914,963
	普通徴収保険料	68,960,123	8,794,863	12.8	24,250,297	35,914,963
	計	2,594,745,227	2,508,935,662	96.7	24,250,297	61,559,268

収納率は、現年度分は前年度の 99.0%から 99.1%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分については、前年度の 12.8%から 12.1%へと 0.7 ポイント低下している。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 23,131,497 円で、前年度の 24,250,297 円より 1,118,800 円減少しており、収入未済額は 53,275,677 円で前年度の 61,559,268 円に比べ 8,283,591 円減少している。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 59,501 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

4 養護老人ホーム

養護老人ホーム特別会計は、令和3年4月に延寿荘を民間移譲したため、本年度については寿光園に係る数値のみを記載している。

養護老人ホーム特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	161,109,000 円
収 入 済 額	151,745,260 円
支 出 済 額	151,745,260 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 30,554,283 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費 収 入	80,547,476 円	53.1 %	170,009,335 円	60.3 %	△ 89,461,859 円	47.4 %
措 置 費 収 入	40,003,338 円	26.4 %	83,518,974 円	29.6 %	△ 43,515,636 円	47.9 %
寄 附 金	0 円	— %	0 円	— %	0 円	— %
繰 入 金	30,554,283 円	20.1 %	25,168,013 円	8.9 %	5,386,270 円	121.4 %
諸 収 入	635,663 円	0.4 %	1,443,792 円	0.5 %	△ 808,129 円	44.0 %
使用料及び手数料	4,500 円	0.0 %	0 円	— %	4,500 円	皆増
県 支 出 金	0 円	— %	1,721,000 円	0.6 %	△ 1,721,000 円	皆減
合 計	151,745,260 円	100.0 %	281,861,114 円	100.0 %	△ 130,115,854 円	53.8 %

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率		
事 務 費	107,577,770 円	70.9 %	201,059,924 円	71.3 %	△ 93,482,154 円	53.5 %
事 業 費	43,567,458 円	28.7 %	80,201,158 円	28.5 %	△ 36,633,700 円	54.3 %
公 債 費	600,032 円	0.4 %	600,032 円	0.2 %	0 円	100.0 %
合 計	151,745,260 円	100.0 %	281,861,114 円	100.0 %	△ 130,115,854 円	53.8 %

歳入の事務費収入及び措置費収入の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款)(説明)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事務 費 収 入	寿光園事務費収入	80,547,476	85,437,659	△ 4,890,183	94.3
	延寿荘事務費収入	0	84,571,676	△ 84,571,676	皆減
	計	80,547,476	170,009,335	△ 89,461,859	47.4
措 置 費 収 入	寿光園事業費収入	40,003,338	42,087,614	△ 2,084,276	95.0
	延寿荘事業費収入	0	41,431,360	△ 41,431,360	皆減
	計	40,003,338	83,518,974	△ 43,515,636	47.9

歳出の事務費及び事業費の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 務 費	寿光園管理費	107,577,770	106,020,095	1,557,675	101.5
	延寿荘管理費	0	95,039,829	△ 95,039,829	皆減
	計	107,577,770	201,059,924	△ 93,482,154	53.5
事 業 費	寿光園事業費	43,567,458	38,653,721	4,913,737	112.7
	延寿荘事業費	0	41,547,437	△ 41,547,437	皆減
	計	43,567,458	80,201,158	△ 36,633,700	54.3

本年度も前年度と同様、新型コロナウイルス感染症予防のため、面会や外出の禁止、外部講師を招いたクラブ活動を中止し、職員が対応できる範囲で園内活動・行事が実施された。

収容状況については、定員 70 人に対し、月平均収容人員 63.2 人、延べ収容人員 758 人となっている。

施 設 名	定員(人)	月平均収容人員 (人)		延べ収容人員 (人)	
		本年度	前年度	本年度	前年度
寿 光 園	70	63.2	67.3	758	807
延 寿 荘	—	—	65.3	—	783
合 計	70	63.2	132.5	758	1,590

令和 3 年 4 月に延寿荘を民間移譲したことに引き続き、寿光園についても令和 4 年 4 月から民間移譲することとなった。

5 介護サービス事業

介護サービス事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	39,778,000 円
収 入 済 額	33,556,103 円
支 出 済 額	33,556,103 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 18,222,176 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
サ ー ビ ス 収 入	15,285,861	45.6	18,253,502	58.0	△ 2,967,641	83.7
繰 入 金	18,222,176	54.3	3,819,160	12.1	14,403,016	477.1
繰 越 金	0	—	9,375,704	29.8	△ 9,375,704	皆減
諸 収 入	46,566	0.1	44,012	0.1	2,554	105.8
使用料及び手数料	1,500	0.0	0	—	1,500	皆増
合 計	33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	2,063,725	106.6

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	2,358,174	7.0	2,331,090	7.4	27,084	101.2
事 業 費	30,210,236	90.0	27,185,902	86.3	3,024,334	111.1
公 債 費	987,693	2.9	1,975,386	6.3	△ 987,693	50.0
合 計	33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	2,063,725	106.6

本会計では、寿光園において高齢者の介護予防を目的とする運動機能の向上、自立生活の助長等のデイサービス事業を実施しているが、その実施状況は、定員 20 人に対して 1 日平均利用者数 9.6 人、年間延べ利用者数 2,483 人となっている。

本介護サービス事業は、利用者の減少による収入減、有資格者職員の確保が困難等の理由から施設の民間移譲に向けて公募を行っていたが、移譲先が見つからず、令和 4 年 3 月 31 日をもって事業を廃止した。

6 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,543,000 円
収 入 済 額	12,495,598 円
支 出 済 額	12,230,378 円
歳入歳出差引残額	265,220 円（翌年度へ繰越）

本年度は、海中展望塔運営基金から 708,098 円が繰り入れられている。なお、差引残額 265,220 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
財 産 収 入	10,826	0.1	31,086	0.1	△ 20,260	34.8
繰 入 金	708,098	5.7	8,229,743	36.2	△ 7,521,645	8.6
繰 越 金	69,283	0.6	201,300	0.9	△ 132,017	34.4
諸 収 入	11,707,391	93.7	14,252,460	62.7	△ 2,545,069	82.1
合 計	12,495,598	100.0	22,714,589	100.0	△ 10,218,991	55.0

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
観 光 施 設 費	12,219,552	99.9	22,614,220	99.9	△ 10,394,668	54.0
基 金 積 立 金	10,826	0.1	31,086	0.1	△ 20,260	34.8
合 計	12,230,378	100.0	22,645,306	100.0	△ 10,414,928	54.0

諸収入 11,707,391 円は、指定管理者が施設使用料を市に納めた額 11,030,000 円（海中展望塔委託事業収入 3,000,000 円及び虹の松原ホテル委託事業収入 8,030,000 円）及び過年度分消費税還付金 677,391 円である。

7 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	604,202,000 円
収 入 済 額	605,007,787 円
支 出 済 額	572,543,333 円
歳入歳出差引残額	32,464,454 円（翌年度へ繰越）

差引残額 32,464,454 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	19,825,890	3.3	17,929,285	3.0	1,896,605	110.6
使用料及び手数料	539,824,525	89.2	542,671,844	90.6	△ 2,847,319	99.5
財 産 収 入	663,497	0.1	1,695,663	0.3	△ 1,032,166	39.1
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	43,112,565	7.1	33,107,619	5.5	10,004,946	130.2
諸 収 入	1,581,310	0.3	3,306,326	0.6	△ 1,725,016	47.8
合 計	605,007,787	100.0	598,710,737	100.0	6,297,050	101.1

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	16,945,161	103.0
合 計	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	16,945,161	103.0

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
3	現 年 度 分	19,800,890	19,800,890	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	792,260	25,000	3.2	0	767,260
	計	20,593,150	19,825,890	96.3	0	767,260
2	現 年 度 分	17,812,865	17,812,865	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	945,180	116,420	12.3	36,500	792,260
	計	18,758,045	17,929,285	95.6	36,500	792,260

負担金の収納率は、現年度分は 100.0%であり、現年度分の収入未済額はない。

しかし、滞納繰越分の収納率は前年度の 12.3%から 3.2%へと 9.1 ポイント低下している。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
3	現 年 度 分	539,493,385	533,699,785	98.9	0	5,793,600
	滞 納 繰 越 分	31,911,815	6,124,740	19.2	548,520	25,238,555
	計	571,405,200	539,824,525	94.5	548,520	31,032,155
2	現 年 度 分	538,674,744	532,603,344	98.9	0	6,071,400
	滞 納 繰 越 分	36,246,455	10,068,500	27.8	337,540	25,840,415
	計	574,921,199	542,671,844	94.4	337,540	31,911,815

使用料の収納率は、現年度分は 98.9%で前年度と同率であるが、滞納繰越分については、前年度の 27.8%から 19.2%へと 8.6 ポイント低下した。

収入未済額は、本年度末 31,032,155 円で、前年度末の額と比べると 879,660 円減少しているものの、依然として多額の収入未済額を有している状況であり、収入未済金の解消が喫緊の課題となっている。

負担金及び使用料は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収納率の向上に努められたい。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	8,089,485.68 ㎡	△ 880.44 ㎡	8,088,605.24 ㎡	710,770.08 ㎡	△ 4,701.57 ㎡	706,068.51 ㎡
普通財産	16,750,184.35	△ 47,056.43	16,703,127.92	39,831.34	268.32	40,099.66
合 計	24,839,670.03	△ 47,936.87	24,791,733.16	750,601.42	△ 4,433.25	746,168.17

ア 行政財産

(7) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a 買入れ

保安林（林道向野線敷地） 891.03 ㎡

b 寄附

公園用地 7件 1,287.00 ㎡

c 普通財産からの管理替

古窯の森公園用地 28,442.00 ㎡

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

a 普通財産への管理替

屋形石一般廃棄物（泥土）最終処分場用地 12,945.00 ㎡

養護老人ホーム延寿荘用地 7,519.59 ㎡

旧浜玉支所庁舎用地 2,607.81 ㎡

旧消防分署用地（東部分署、西部分署） 1,733.80 ㎡

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a 新築	
鏡山小学校	8,447.18 m ²
消防分署（西部分署、南部分署）	1,115.34 m ²
竹木場公民館	698.40 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a 解体	
旧竹木場公民館	893.10 m ²
旧鏡山小学校	890.55 m ²
久里双水古墳（便所・休憩所）	50.00 m ²
b 普通財産への管理替	
唐津市民会館	7,936.02 m ²
ひれふりランド（ホール）	1,852.98 m ²
旧消防分署（東部分署、西部分署）	572.98 m ²
c 行政財産から普通財産への管理替後、解体	
旧浜玉支所庁舎	2,044.81 m ²
都市青年の家	1,480.45 m ²
旧消防分署（南部分署）	274.38 m ²
d 行政財産から普通財産への管理替後、譲渡	
養護老人ホーム延寿荘	3,046.71 m ²

イ 普通財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

a 行政財産からの管理替	
屋形石一般廃棄物（泥土）最終処分場用地	12,945.00 m ²
養護老人ホーム延寿荘用地	7,519.59 m ²
旧浜玉支所庁舎用地	2,607.81 m ²
旧消防分署用地（東部分署、西部分署）	1,733.80 m ²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

a 行政財産への管理替	
古窯の森公園用地	28,442.00 m ²
b 錯誤	
肥前山林	34,832.00 m ²
肥前原野	19,437.15 m ²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

a 行政財産からの管理替

唐津市民会館 7,936.02 m²

ひれふりランド（ホール） 1,852.98 m²

旧消防分署（東部分署、西部分署） 572.98 m²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

a 解体

市営住宅 10 件 1,100.02 m²

旧入野保育所 473.22 m²

b 譲与

旧大成小学校 4,117.56 m²

なお、普通財産の肥前山林及び原野の錯誤による減については、令和 2 年度中に錯誤による増として計上されていたものが、その後の一部を除き二重計上と判明し修正したものである。

一連の事務処理については、公有財産台帳の確認を怠ったことにより生じた極めて不適切な財産管理と言わざるを得ない。

今後、同様の事案が生じないよう唐津市公有財産規則に則った適正な財産管理に努められるよう強く要望する。

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
所 有	14,585,335.90 ^{m²}	△ 34,832.00 ^{m²}	14,550,503.90 ^{m²}	389,954.60 ^{m³}	△ 364.00 ^{m³}	389,590.60 ^{m³}
分 収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
合 計	14,834,595.36	△ 34,832.00	14,799,763.36	390,784.60	△ 364.00	390,420.60

本年度中の山林の面積の減は、肥前山林の錯誤によるものであり、立木の推定蓄積量の減は、七山直営林の皆伐によるものである。

なお、肥前山林の減は前記のとおり錯誤による二重計上を修正したものである。

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶 (艘)	1			1
浮 棧 橋 (個)	43			43
浮 防 波 堤 (個)	3			3
し 尿 吸 排 器 (個)	1			1

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
地上権 (松浦河畔公園用地)	46,153.00			46,153.00
温泉権	141.00			141.00
合 計	46,294.00			46,294.00

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	2			2

商標権 2 件は、「唐ワンくん仮装用衣装」及び「いきかたノート～生きかた・活
きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 額	本 年 度 中 増 減 額		本 年 度 末 現 在 額
		増	減	
株券 (株)びーぶる	1,500,000			1,500,000
株券 佐賀デジタルネット ワーク(株)	700,000			700,000
株券 (株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券 (株)鳴神の庄	5,000,000			5,000,000
株券 (株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券 (株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券 いきいき唐津(株)	1,000,000			1,000,000
合 計	109,200,000			109,200,000

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,892,312	998		12,893,310
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,621,583,531			4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県産業振興機構出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	5,030,611,874	998		5,030,612,872

2 物品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,094 点あったが、本年度は、防災倉庫 8 点、化学防護服 5 点、垂直式救助袋 5 点、プリンタ 5 点、通信機器 4 点等、計 63 点が増加したのに対し、通信機器 10 点、陳列ケース（冷凍・冷蔵） 4 点、選挙事務用機器 3 点、冷凍冷蔵庫 3 点等、計 64 点が減少したので、本年度末現在では 2,093 点となっている。

3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
令和2年度課税に係る市民税	572,053,720		572,053,720	
令和3年度課税に係る市民税		581,255,700	13,429,100	567,826,600
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
地域総合整備資金貸付金	81,024,000		27,682,000	53,342,000
奨学資金貸付金	1,671,000		672,000	999,000
合 計	668,222,657	581,255,700	613,836,820	635,641,537

4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	1,139,849,620	1,975,393,034		3,115,242,654
減 債 基 金	432,668,053	1,264,597	30,888,693	403,043,957
国 民 健 康 保 険 基 金	413,246,929	137,793,994		551,040,923
大 学 等 連 携 基 金	87,933,046	36,932		87,969,978
図 書 館 資 料 整 備 基 金	1,788,363	100,414		1,888,777
国 際 交 流 基 金	17,638,634	7,408	482,000	17,164,042
ま ち づ ぐ り 基 金	35,018,238	8,113		35,026,351
響 創 の ま ち づ ぐ り 基 金	3,708,803,200	2,002,821,001	1,651,546,914	4,060,077,287
み な と ま ち づ ぐ り 基 金	42,598	18		42,616
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	223,806,886	90,050,482	17,151,978	296,705,390
文 化 基 金	66,317,503	77,853	1,116,115	65,279,241
ふ る さ と 振 興 基 金	117,027,424	49,152	61,531,878	55,544,698
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	4,090,409,647	2,299,560,562	1,189,614,335	5,200,355,874
地 域 振 興 基 金	13,566,745	5,698		13,572,443
介 護 保 険 基 金	507,226,181	144,220,627	44,852,000	606,594,808
職 員 退 職 手 当 基 金	72,247,916	30,344	12,600,000	59,678,260
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	125,577,219	2,512	708,098	124,871,633
国 民 宿 舎 基 金	19,795,728	8,314		19,804,042
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	986,006	228		986,234
公 共 施 設 整 備 基 金	2,741,035,050	1,000,322,878	1,514,769,909	2,226,588,019
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	8,171,488	163		8,171,651
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	142,162,603	59,708	1,234,200	140,988,111
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	39,276,160	12,489	4,062,000	35,226,649
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	232,313,536	77,819	20,660,040	211,731,315
福 祉 基 金	771,991,928	747,280	978,000	771,761,208
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	1,571,443,613	226,047,000		1,797,490,613
人 材 育 成 基 金	27,353,734	11,489	666,890	26,698,333
離 島 振 興 基 金	0	53,835,401	53,835,401	0
七 山 山 林 基 金	27,300,470	6,326		27,306,796
森 林 環 境 基 金	62,670,704	48,238,431	19,870,476	91,038,659
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	109,762,095	4,314,517	4,264,000	109,812,612
合 計	16,807,431,317	7,985,104,784	4,630,832,927	20,161,703,174

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和4年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高			本年度減少高		
	積立金	預金等利子	返還金等	取崩額	貸付金等	
財 政 調 整 基 金	1,975,393,034	1,975,357,000	36,034	0		
減 債 基 金	1,264,597	1,214,000	50,597	30,888,693	30,888,693	
国 民 健 康 保 険 基 金	137,793,994	137,629,740	164,254	0		
大 学 等 連 携 基 金	36,932		36,932	0		
図 書 館 資 料 整 備 基 金	100,414	100,000	414	0		
国 際 交 流 基 金	7,408		7,408	482,000	482,000	
ま ち づ く り 基 金	8,113		8,113	0		
響 創 の ま ち づ く り 基 金	2,002,821,001	2,000,000,000	2,821,001	1,651,546,914	1,651,546,914	
み な と ま ち づ く り 基 金	18		18	0		
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	90,050,482	90,000,000	50,482	17,151,978	17,151,978	
文 化 基 金	77,853	50,000	27,853	1,116,115	1,116,115	
ふ る さ と 振 興 基 金	49,152		49,152	61,531,878	61,531,878	
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,299,560,562	2,298,486,046	1,074,516	1,189,614,335	1,189,614,335	
地 域 振 興 基 金	5,698		5,698	0		
介 護 保 険 基 金	144,220,627	144,040,115	180,512	44,852,000	44,852,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	30,344		30,344	12,600,000	12,600,000	
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	2,512		2,512	708,098	708,098	
国 民 宿 舎 基 金	8,314		8,314	0		
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	228		228	0		
公 共 施 設 整 備 基 金	1,000,322,878	1,000,000,000	322,878	1,514,769,909	1,514,769,909	
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	163		163	0		
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	59,708		59,708	1,234,200	1,234,200	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	12,489		12,489	4,062,000	4,062,000	
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	77,819		77,819	20,660,040	20,660,040	
福 祉 基 金	747,280	529,000	218,280	978,000	978,000	
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	226,047,000	225,458,503	588,497	0		
人 材 育 成 基 金	11,489		11,489	666,890	666,890	
離 島 振 興 基 金	53,835,401	53,835,401		53,835,401	53,835,401	
七 山 山 林 基 金	6,326		6,326	0		
森 林 環 境 基 金	48,238,431	48,217,000	21,431	19,870,476	19,870,476	
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	4,314,517		50,517	4,264,000	4,264,000	
合 計	7,985,104,784	7,974,916,805	5,923,979	4,630,832,927	4,626,568,927	

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

第8 むすび（総括意見）

一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行ったところであるが、決算は適正に表示されているものと認められた。

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、2,125,787,427円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金821,906,353円を除いた1,303,881,074円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が87,536,255,270円で、前年度と比較すると2,443,432,282円減少しており、依存財源の国庫支出金のうち国庫補助金（特別定額給付金給付事業費補助金12,039,400,000円）の減少及び自主財源である諸収入の収益事業収入（モーターボート競走事業収入1,000,000,000円）の減少が主な要因であるが、今後も引き続き、適正な収入の確保に研鑽と努力を要望する。

次に、歳出においては、支出済額が85,410,467,843円で、前年度と比較すると2,947,313,356円減少しており、消費的経費の補助費等が特に減少し、扶助費のほか物件費や投資的経費は増加し、依然として高額で推移している。今後も、国の施策に伴う社会保障費の増加をはじめ、インフラ整備による投資的経費の増加や多様化する市民ニーズへの対応、また、公共施設の老朽化対策等においても多額の財源が必要になると見込まれ、更に、新型コロナウイルス感染症への対応など、財政運営は確実に厳しさを増していく状況にある。こうした現状を踏まえ、適切な歳出の抑制を図るとともに、将来負担の軽減を図り健全化へ真剣に取り組む必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が85.2%（前年度90.4%）、公債費負担比率が17.7%（前年度17.6%）、実質公債費比率が11.7%（前年度11.9%）となっている。本年度の数値は、一部、若干の改善がみられるものの、経常的な収入に対する経常的経費の割合をみる経常収支比率が85.2%と依然として高い数値を示しており、また、公債費負担比率は、本年度決算では17.7%であり、警戒ラインとされる15%を依然として上回っている。これらの比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになるので、弾力性のある財政構造となるように、計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の景気の動向や新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、事務事業の廃止や削減、効率化へ向けた業務改善の推進、歳入対策や自主財源の安定確保などに取り組み、第2次唐津市総合計画（後期基本計画）、唐津市財政計画、唐津市公共施設等総合管理計画などを踏まえた持続可能な行財政運営の実現に努められることを要望するものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の対象

令和3年度 唐津市土地開発基金

令和3年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和3年度 唐津市奨学基金

令和3年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

3 審査の期間

令和4年6月23日から9月2日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、各基金についての運用状況及び審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,646,320,491 円であったが、不動産 1,113,702,901 円に現金 537,805,153 円を加えた 1,651,508,054 円が本年度末現在高となっている。

不動産は、前年度末現在高 1,124,950,601 円（225,409.48 m²）に、売払 11,247,700 円（1,046.22 m²）を減じた 1,113,702,901 円（224,363.26 m²）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 521,369,890 円に、預金利子 204,726 円、土地売払代金 11,247,700 円、基金財産貸付料 4,982,837 円を加えた 537,805,153 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	1,122,892,601 円	0 円	11,247,700 円	1,111,644,901 円
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,124,950,601	0	11,247,700	1,113,702,901
現 金	預 金	521,369,890	16,435,263	0	537,805,153
	計	521,369,890	16,435,263	0	537,805,153
合 計		1,646,320,491	16,435,263	11,247,700	1,651,508,054

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,735,916 円であったが、債権 39,500,101 円（牛 55 頭分）に現金 97,236,770 円を加えた 136,736,871 円が本年度末現在高となっている。

債権については、前年度末現在高 40,064,495 円（牛 56 頭分）に貸付牛 8,494,220 円（牛 13 頭分）を加え、譲渡牛 9,058,614 円（牛 14 頭分）を減じた 39,500,101 円（牛 55 頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 96,671,421 円に、預金利子 955 円、牛譲渡代金 9,058,614 円（牛 14 頭分）を加え、牛購入代金 8,494,220 円（牛 13 頭分）を減じた 97,236,770 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	債 権 額	40,064,495 ^円	8,494,220 ^円	9,058,614 ^円	39,500,101 ^円
	(飼育牛頭数)	(56頭)	(13頭)	(14頭)	(55頭)
現 金	預 金	96,671,421	9,059,569	8,494,220	97,236,770
	計	96,671,421	9,059,569	8,494,220	97,236,770
合 計		136,735,916	17,553,789	17,552,834	136,736,871

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,724,938 円であったが、債権 132,931,100 円に現金 204,834,477 円を加えた 337,765,577 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 140,439,100 円に、貸付金 14,200,000 円を加え、返還金 21,708,000 円を減じた 132,931,100 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 197,285,838 円に、預金利子 40,639 円及び返還金 21,708,000 円を加え、貸付金 14,200,000 円を減じた 204,834,477 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	140,439,100	14,200,000	21,708,000	132,931,100
	計	140,439,100	14,200,000	21,708,000	132,931,100
現 金	預 金	197,285,838	21,748,639	14,200,000	204,834,477
	計	197,285,838	21,748,639	14,200,000	204,834,477
合 計		337,724,938	35,948,639	35,908,000	337,765,577

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,762 円であったが、現金 10,052,861 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 5,605,000 円(38 件)を加え、返還金 5,605,000 円(38 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,762 円に預金利子 99 円及び返還金 5,605,000 円(38 件)を加え、貸付金 5,605,000 円(38 件)を減じた 10,052,861 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 0	円 5,605,000	円 5,605,000	円 0
	計	0	5,605,000	5,605,000	0
現 金	預 金	10,052,762	5,605,099	5,605,000	10,052,861
	計	10,052,762	5,605,099	5,605,000	10,052,861
合 計		10,052,762	11,210,099	11,210,000	10,052,861

決算審査意見書資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	7 2
	（その1）総計決算額	7 2
	（その2）実質収支状況表	7 2
	（その3）純計決算額	7 3
	（その4）純計収支状況表	7 3
第2表	各会計款別歳入一覧表	7 4
第3表	歳入決算額年度比較表	7 7
第4表	市税収入状況表	8 0
第5表	不納欠損理由内訳表	8 0
第6表	各会計款別歳出一覧表	8 1
第7表	歳出決算額年度比較表	8 3
第8表	一般会計歳出性質別年度比較表	8 6
第9表	一般会計歳入財源別年度比較表	8 7
第10表	市債目的別現在高表	8 8

第1表 歳入歳出総括表

(その1) 総計決算額

(単位：円)

会社	歳入		歳出		差引過不足額 (A) - (B)	参 考		
	収入総額 (A)	構成 比率%	支出総額 (B)	構成 比率%		翌年度繰越財源充当額		
						継続費	通次繰越 繰越明許費	事故繰越し 計
一 般 会 計	87,536,255,270	73.3	85,410,467,843	73.4	2,125,787,427	3,089,539	606,170,000	24,500,778
特 別 会 計	31,866,274,264	26.7	30,954,993,700	26.6	911,280,564			
国民健康保険	15,797,226,995	13.2	15,388,082,225	13.2	409,144,770			
後期高齢者医療	1,660,337,643	1.4	1,657,518,043	1.4	2,819,600			
介護保険	13,605,904,878	11.4	13,139,318,358	11.3	466,586,520			
介護老人ホーム	151,745,260	0.1	151,745,260	0.1	0			
介護サービス事業	33,556,103	0.0	33,556,103	0.0	0			
観光施設	12,495,598	0.0	12,230,378	0.0	265,220			
有線テレビ事業	605,007,787	0.5	572,543,333	0.5	32,464,454			
合 計	119,402,529,534	100.0	116,365,461,543	100.0	3,037,067,991	3,089,539	606,170,000	24,500,778

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会社	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支		単年度収支 (E) - (F)
					(C) - (D)	(F)	
一 般 会 計	87,536,255,270	85,410,467,843	2,125,787,427	633,760,317	1,492,027,110	1,533,959,834	△ 41,932,724
特 別 会 計	31,866,274,264	30,954,993,700	911,280,564	0	911,280,564	564,323,671	346,956,893
国民健康保険	15,797,226,995	15,388,082,225	409,144,770		409,144,770	272,712,821	136,431,949
後期高齢者医療	1,660,337,643	1,657,518,043	2,819,600		2,819,600	3,488,600	△ 669,000
介護保険	13,605,904,878	13,139,318,358	466,586,520		466,586,520	244,940,402	221,646,118
介護老人ホーム	151,745,260	151,745,260	0		0	0	0
介護サービス事業	33,556,103	33,556,103	0		0	0	0
観光施設	12,495,598	12,230,378	265,220		265,220	69,283	195,937
有線テレビ事業	605,007,787	572,543,333	32,464,454		32,464,454	43,112,565	△ 10,648,111
合 計	119,402,529,534	116,365,461,543	3,037,067,991	633,760,317	2,403,307,674	2,098,283,505	305,024,169

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会社	歳入			歳出			差引過不足額 (A) - (B)
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)	
一般会計	87,536,255,270	840,064	87,535,415,206	85,410,467,843	3,896,830,606	81,513,637,237	6,021,777,969
特別会計	31,866,274,264	3,896,830,606	27,969,443,658	30,954,993,700	840,064	30,954,153,636	△ 2,984,709,978
国民健康保険	15,797,226,995	1,283,611,804	14,513,615,191	15,388,082,225	840,064	15,387,242,161	△ 873,626,970
後期高齢者医療	1,660,337,643	493,907,391	1,166,430,252	1,657,518,043		1,657,518,043	△ 491,087,791
介護保険	13,605,904,878	2,070,534,952	11,535,369,926	13,139,318,358		13,139,318,358	△ 1,603,948,432
介護老人ホーム	151,745,260	30,554,283	121,190,977	151,745,260		151,745,260	△ 30,554,283
介護サービス事業	33,556,103	18,222,176	15,333,927	33,556,103		33,556,103	△ 18,222,176
観光施設	12,495,598		12,495,598	12,230,378		12,230,378	265,220
有線テレビ事業	605,007,787		605,007,787	572,543,333		572,543,333	32,464,454
合計	119,402,529,534	3,897,670,670	115,504,858,864	116,365,461,543	3,897,670,670	112,467,790,873	3,037,067,991

※ 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会社	歳入			歳出			単年度純計 差引過不足額 (C) - (F)
	決算総額 (A)	控除額		決算総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額(F) (D) - (E)	
		重複計算控除額	前年度繰越額				
一般会計	87,536,255,270	840,064	821,906,353	85,410,467,843	3,896,830,606	81,513,637,237	5,199,871,616
特別会計	31,866,274,264	3,896,830,606	564,323,671	30,954,993,700	840,064	30,954,153,636	△ 3,549,033,649
国民健康保険	15,797,226,995	1,283,611,804	272,712,821	15,388,082,225	840,064	15,387,242,161	△ 1,146,339,791
後期高齢者医療	1,660,337,643	493,907,391	3,488,600	1,657,518,043		1,657,518,043	△ 494,576,391
介護保険	13,605,904,878	2,070,534,952	244,940,402	13,139,318,358		13,139,318,358	△ 1,848,888,834
介護老人ホーム	151,745,260	30,554,283		151,745,260		151,745,260	△ 30,554,283
介護サービス事業	33,556,103	18,222,176		33,556,103		33,556,103	△ 18,222,176
観光施設	12,495,598		69,283	12,230,378		12,230,378	195,937
有線テレビ事業	605,007,787		43,112,565	572,543,333		572,543,333	△ 10,648,111
合計	119,402,529,534	3,897,670,670	1,386,230,024	116,365,461,543	3,897,670,670	112,467,790,873	1,650,837,967

第2表 各会計款別歳入一覽表

會計	款別	予算現額			調定額			収入			不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	構成比率%	金額		
	市	12,161,877,000	12.9	13,059,190,050	13.9	107.4	12,740,106,394	14.6	104.8	97.6	286,999,002	
	地方譲与税	507,671,000	0.5	558,988,557	0.6	110.1	558,988,557	0.6	110.1	100.0		
	利子割交付金	10,925,000	0.0	9,912,000	0.0	90.7	9,912,000	0.0	90.7	100.0		
	配当割交付金	32,815,000	0.0	51,198,000	0.1	156.0	51,198,000	0.1	156.0	100.0		
	株式等譲渡所得割交付金	20,153,000	0.0	52,255,000	0.1	259.3	52,255,000	0.1	259.3	100.0		
	法人事業税交付金	119,274,000	0.1	136,967,000	0.1	114.8	136,967,000	0.2	114.8	100.0		
	地方消費税交付金	2,550,968,000	2.7	2,750,122,000	2.9	107.8	2,750,122,000	3.1	107.8	100.0		
	ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.0	39,864,650	0.0	128.6	39,864,650	0.0	128.6	100.0		
	環境性能割交付金	33,750,000	0.0	31,993,000	0.0	94.8	31,993,000	0.0	94.8	100.0		
	地方特例交付金	370,350,000	0.4	291,169,000	0.3	78.6	291,169,000	0.3	78.6	100.0		
	地方交付税	19,767,087,000	20.9	19,888,438,000	21.1	100.6	19,888,438,000	22.7	100.6	100.0		
	交通安全対策特別交付金	27,500,000	0.0	23,512,000	0.0	85.5	23,512,000	0.0	85.5	100.0		
	分担金及び負担金	421,011,500	0.4	445,465,019	0.5	105.8	420,722,131	0.5	99.9	94.4	2,549,328	
	使用料及び手数料	1,185,913,000	1.3	1,228,456,150	1.3	103.6	1,174,633,557	1.3	99.0	95.6	1,832,981	
	国庫支出金	18,723,616,025	19.8	18,213,727,613	19.3	97.3	16,159,523,936	18.5	86.3	88.7	2,054,203,677	
	県支出金	7,482,379,600	7.9	7,417,979,847	7.9	99.1	6,162,110,197	7.0	82.4	83.1	1,255,869,650	
	財産収入	185,124,000	0.2	135,510,487	0.1	73.2	134,562,331	0.2	72.7	99.3	948,156	
	寄附金	5,591,371,000	5.9	5,120,831,607	5.4	91.6	5,120,831,607	5.8	91.6	100.0		
	繰上金	5,160,343,608	5.5	4,710,042,680	5.0	91.3	4,581,848,893	5.2	88.8	97.3	128,193,787	
	繰越金	821,905,519	0.9	821,906,353	0.9	100.0	821,906,353	0.9	100.0	100.0		
	諸収入	4,476,625,000	4.7	5,028,899,550	5.3	112.3	4,528,891,664	5.2	101.2	90.1	481,797,863	
	市債	14,723,699,000	15.6	14,121,599,000	15.0	95.9	11,856,699,000	13.5	80.5	84.0	2,264,900,000	
	計	94,405,358,252	100.0	94,138,027,563	100.0	99.7	87,536,255,270	100.0	92.7	93.0	54,676,986	

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入			額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%			
国民健康保険	国民健康保険税	2,728,830,000	17.4	3,194,799,844	19.8	117.1	18.3	2,890,844,563	105.9	90.5	31,111,489	272,843,792
	一部負担金	1,000	0.0	0	—	0.0	—	0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	2,302,000	0.0	1,314,850	0.0	57.1	0.0	1,314,850	57.1	100.0	—	—
	国庫支出金	10,247,000	0.1	10,246,000	0.1	100.0	0.1	10,246,000	100.0	100.0	—	—
	県支出名	11,293,729,000	72.1	11,314,931,000	70.2	100.2	71.6	11,314,931,000	100.2	100.0	—	—
	財産収入	830,000	0.0	164,353	0.0	19.8	0.0	164,353	19.8	100.0	—	—
	繰入金	1,302,281,000	8.3	1,283,611,804	8.0	98.6	8.1	1,283,611,804	98.6	100.0	—	—
	繰越金	272,714,000	1.7	272,712,821	1.7	100.0	1.7	272,712,821	100.0	100.0	—	—
	諸収入	61,879,000	0.4	41,430,094	0.3	67.0	0.1	23,401,604	37.8	56.5	46,935	17,981,555
	計		15,672,813,000	100.0	16,119,210,766	100.0	102.8	100.0	15,797,226,995	100.8	98.0	31,158,424
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,168,274,000	69.9	1,168,012,913	70.0	100.0	69.8	1,158,883,084	99.2	99.2	1,423,498	7,706,331
	使用料及び手数料	260,000	0.0	217,900	0.0	83.8	0.0	217,900	83.8	100.0	—	—
	繰入金	495,527,000	29.6	493,907,391	29.6	99.7	29.7	493,907,391	99.7	100.0	—	—
	繰越金	3,490,000	0.2	3,488,600	0.2	100.0	0.2	3,488,600	100.0	100.0	—	—
	諸収入	4,483,000	0.3	3,840,668	0.2	85.7	0.2	3,840,668	85.7	100.0	—	—
	計		1,672,034,000	100.0	1,669,467,472	100.0	99.8	100.0	1,660,337,643	99.3	99.5	1,423,498
介護保険	保険料	2,518,371,000	18.3	2,663,162,532	19.5	105.7	19.0	2,586,755,358	102.7	97.1	23,131,497	53,275,677
	使用料及び手数料	442,000	0.0	478,000	0.0	108.1	0.0	478,000	108.1	100.0	—	—
	国庫支出金	3,300,006,000	24.0	3,352,112,530	24.5	101.6	24.6	3,352,112,530	101.6	100.0	—	—
	支払基金交付金	3,441,883,000	25.1	3,306,982,000	24.2	96.1	24.3	3,306,982,000	96.1	100.0	—	—
	県支出名	1,876,531,000	13.7	1,871,386,160	13.7	99.7	13.8	1,871,386,160	99.7	100.0	—	—
	財産収入	1,160,000	0.0	180,512	0.0	15.6	0.0	180,512	15.6	100.0	—	—
	繰入金	2,199,932,000	16.0	2,115,386,952	15.5	96.2	15.5	2,115,386,952	96.2	100.0	—	—
	繰越金	244,942,000	1.8	244,940,402	1.8	100.0	1.8	244,940,402	100.0	100.0	—	—
	諸収入	146,100,000	1.1	133,249,757	1.0	91.2	0.9	127,682,964	87.4	95.8	—	5,566,793
	計		13,729,367,000	100.0	13,687,878,845	100.0	99.7	100.0	13,605,904,878	99.1	99.4	23,131,497

会計	款別	予算現額		調定額		収入			済額			不納欠損額	収入未済額	
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%	金額	構成比率%			対予算現額割合%
養護老人ホーム	事務費収入	87,028,000	54.0	80,547,476	53.1	80,547,476	53.1	92.6	92.6	80,547,476	53.1	92.6	100.0	
	措置費収入	42,599,000	26.4	40,003,338	26.4	40,003,338	26.4	93.9	93.9	40,003,338	26.4	93.9	100.0	
	寄附金	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	—	
	繰入金	30,887,000	19.2	30,554,283	20.1	30,554,283	20.1	98.9	98.9	30,554,283	20.1	98.9	100.0	
	諸収入	594,000	0.4	635,663	0.4	635,663	0.4	107.0	107.0	635,663	0.4	107.0	100.0	
使用料及び手数料	0	—	4,500	0.0	4,500	0.0	皆増	皆増	4,500	0.0	皆増	100.0		
計		161,109,000	100.0	151,745,260	100.0	151,745,260	100.0	94.2	94.2	151,745,260	100.0	94.2	100.0	
介護サービス事業	サービス収入	18,631,000	46.8	15,291,450	45.6	15,285,861	45.6	82.1	82.0	15,285,861	45.6	82.0	100.0	5,589
	繰入金	21,084,000	53.0	18,222,176	54.3	18,222,176	54.3	86.4	86.4	18,222,176	54.3	86.4	100.0	
	諸収入	63,000	0.2	46,566	0.1	46,566	0.1	73.9	73.9	46,566	0.1	73.9	100.0	
	使用料及び手数料	0	—	1,500	0.0	1,500	0.0	皆増	皆増	1,500	0.0	皆増	100.0	
	計		39,778,000	100.0	33,561,692	100.0	33,556,103	100.0	84.4	84.4	33,556,103	100.0	84.4	100.0
観光施設	財産収入	279,000	1.8	10,826	0.1	10,826	0.1	3.9	3.9	10,826	0.1	3.9	100.0	
	繰入金	4,163,000	26.8	708,098	5.7	708,098	5.7	17.0	17.0	708,098	5.7	17.0	100.0	
	繰越金	69,000	0.4	69,283	0.6	69,283	0.6	100.4	100.4	69,283	0.6	100.4	100.0	
	諸収入	11,032,000	71.0	11,707,391	93.7	11,707,391	93.7	106.1	106.1	11,707,391	93.7	106.1	100.0	
	計		15,543,000	100.0	12,495,598	100.0	12,495,598	100.0	80.4	80.4	12,495,598	100.0	80.4	100.0
有線テレビ事業	分担金及び負担金	18,413,000	3.0	20,593,150	3.2	19,825,890	3.3	111.8	107.7	19,825,890	3.3	107.7	96.3	767,260
	使用料及び手数料	535,070,000	88.6	571,405,200	89.7	539,824,525	89.2	106.8	100.9	539,824,525	89.2	100.9	94.5	31,032,155
	財産収入	3,134,000	0.5	663,497	0.1	663,497	0.1	21.2	21.2	663,497	0.1	21.2	100.0	
	繰入金	2,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	—	
	繰越金	43,112,000	7.1	43,112,565	6.8	43,112,565	7.1	100.0	100.0	43,112,565	7.1	100.0	100.0	
諸収入	4,471,000	0.7	1,581,310	0.2	1,581,310	0.3	35.4	35.4	1,581,310	0.3	35.4	100.0		
計		604,202,000	100.0	637,355,722	100.0	605,007,787	100.0	105.5	100.1	605,007,787	100.0	100.1	94.9	31,799,415
合計		126,300,204,252		126,449,742,918		119,402,529,534				119,402,529,534				6,936,274,459

第3表 歳入決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	3年度 %	2年度 %
一般会計	市 税	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2	99.5	100.1
	地方譲与税	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	532,588,107	0.8	105.0	103.9
	利子割交付金	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	10,989,000	0.0	90.2	106.3
	配当割交付金	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	34,690,000	0.0	147.6	86.7
	株式等譲渡所得割交付金	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	18,316,000	0.0	285.3	186.8
	法人事業税交付金	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	0	—	皆増	皆増
	地方消費税交付金	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9	133.2	122.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	35,368,200	0.1	112.7	94.6
	自動車取得税交付金	0	—	0	—	63,878,427	0.1	皆減	皆減
	環境性能割交付金	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	15,635,735	0.0	204.6	208.7
	地方特例交付金	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	192,054,000	0.3	151.6	54.0
	地方交付税	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8	105.4	96.5
	交通安全対策特別交付金	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	22,139,000	0.0	106.2	110.0
	分担金及び負担金	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8	74.8	72.9
	使用料及び手数料	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9	87.9	90.3
	国庫支出金	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7	146.1	231.2
	県支出金	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4	104.6	96.5
	財産収入	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2	116.5	84.1
	寄附金	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0	145.3	126.0
	繰入金	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6	116.1	109.2
繰越金	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8	142.9	108.4	
諸収入	4,528,891,664	5.2	5,584,150,839	6.2	1,796,641,131	2.6	252.1	310.8	
市債	11,856,699,000	13.5	7,602,885,000	8.4	6,877,845,000	9.8	172.4	110.5	
計		87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	124.4	127.9
国民健康保険	国民健康保険税	2,890,844,563	18.3	2,947,936,123	18.8	3,017,580,950	19.1	95.8	97.7
	一部負担金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使用料及び手数料	1,314,850	0.0	1,399,500	0.0	1,765,700	0.0	74.5	79.3
	国庫支出金	10,246,000	0.1	57,389,000	0.4	3,282,000	0.0	312.2	1,748.6
	県支出金	11,314,931,000	71.6	10,821,637,000	69.0	11,083,847,000	70.3	102.1	97.6
	財産収入	164,353	0.0	56,811	0.0	99	0.0	166,013.1	57,384.8
	繰入金	1,283,611,804	8.1	1,267,244,565	8.1	1,305,850,570	8.3	98.3	97.0
	繰越金	272,712,821	1.7	543,701,597	3.5	277,262,474	1.8	98.4	196.1
諸収入	23,401,604	0.1	36,335,212	0.2	70,428,335	0.4	33.2	51.6	
計		15,797,226,995	100.0	15,675,699,808	100.0	15,760,017,128	100.0	100.2	99.5
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,158,883,084	69.8	1,151,785,582	69.6	1,105,170,968	68.8	104.9	104.2
	使用料及び手数料	217,900	0.0	233,600	0.0	259,800	0.0	83.9	89.9
	繰入金	493,907,391	29.7	496,917,664	30.0	492,179,606	30.6	100.4	101.0
	繰越金	3,488,600	0.2	2,718,000	0.2	3,628,300	0.2	96.1	74.9
	諸収入	3,840,668	0.2	4,235,293	0.3	4,684,376	0.3	82.0	90.4
	国庫支出金	0	—	92,000	0.0	0	—	—	皆増
計		1,660,337,643	100.0	1,655,982,139	100.0	1,605,923,050	100.0	103.4	103.1

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

会計	款 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	3年度 %	2年度 %
介護保険	保険料	2,586,755,358	19.0	2,508,935,662	18.7	2,545,663,499	19.0	101.6	98.6
	使用料及び手数料	478,000	0.0	712,500	0.0	746,700	0.0	64.0	95.4
	国庫支出金	3,352,112,530	24.6	3,191,568,172	23.7	3,156,987,795	23.5	106.2	101.1
	支払基金交付金	3,306,982,000	24.3	3,340,958,000	24.9	3,294,986,048	24.5	100.4	101.4
	県支出金	1,871,386,160	13.8	1,896,557,372	14.1	1,913,329,831	14.3	97.8	99.1
	財産収入	180,512	0.0	671,713	0.0	192,710	0.0	93.7	348.6
	繰入金	2,115,386,952	15.5	2,190,056,985	16.3	2,083,815,130	15.5	101.5	105.1
	繰越金	244,940,402	1.8	209,834,955	1.6	340,697,085	2.5	71.9	61.6
	諸収入	127,682,964	0.9	104,661,907	0.8	89,869,994	0.7	142.1	116.5
計		13,605,904,878	100.0	13,443,957,266	100.0	13,426,288,792	100.0	101.3	100.1
養護老人ホーム	事務費収入	80,547,476	53.1	170,009,335	60.3	172,199,765	60.6	46.8	98.7
	措置費収入	40,003,338	26.4	83,518,974	29.6	82,949,458	29.2	48.2	100.7
	寄附金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	30,554,283	20.1	25,168,013	8.9	27,740,536	9.8	110.1	90.7
	諸収入	635,663	0.4	1,443,792	0.5	1,357,031	0.5	46.8	106.4
	県支出金	0	—	1,721,000	0.6	0	—	—	皆増
	使用料及び手数料	4,500	0.0	0	—	0	—	皆増	—
計		151,745,260	100.0	281,861,114	100.0	284,246,790	100.0	53.4	99.2
介護サービス事業	サービス収入	15,285,861	45.6	18,253,502	58.0	22,193,120	58.2	68.9	82.2
	繰入金	18,222,176	54.3	3,819,160	12.1	1,975,386	5.2	922.5	193.3
	繰越金	0	—	9,375,704	29.8	13,919,637	36.5	皆減	67.4
	諸収入	46,566	0.1	44,012	0.1	47,712	0.1	97.6	92.2
	使用料及び手数料	1,500	0.0	0	—	0	—	皆増	—
計		33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	38,135,855	100.0	88.0	82.6
下水道	分担金及び負担金	0	—	0	—	40,568,500	0.7	皆減	皆減
	使用料及び手数料	0	—	0	—	1,403,163,013	25.2	皆減	皆減
	国庫支出金	0	—	0	—	325,050,000	5.8	皆減	皆減
	繰入金	0	—	0	—	1,877,272,000	33.7	皆減	皆減
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	0	—	0	—	14,271,451	0.3	皆減	皆減
	市債	0	—	0	—	1,907,400,000	34.3	皆減	皆減
計		0	—	0	—	5,567,724,964	100.0	皆減	皆減
集落排水	分担金及び負担金	0	—	0	—	20,700,000	1.9	皆減	皆減
	使用料及び手数料	0	—	0	—	139,179,527	12.9	皆減	皆減
	国庫支出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	県支出金	0	—	0	—	53,965,000	5.0	皆減	皆減
	繰入金	0	—	0	—	655,099,000	60.9	皆減	皆減
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	0	—	0	—	2,338,104	0.2	皆減	皆減
	市債	0	—	0	—	204,400,000	19.0	皆減	皆減
計		0	—	0	—	1,075,681,631	100.0	皆減	皆減

(3-3)

(単位：円)

会計	款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	3年度%	2年度%
浄化槽整備	分担金及び負担金	0	—	0	—	9,300,070	2.5	皆減	皆減
	使用料及び手数料	0	—	0	—	86,465,585	23.1	皆減	皆減
	国庫支出金	0	—	0	—	6,415,000	1.7	皆減	皆減
	繰入金	0	—	0	—	205,011,000	54.8	皆減	皆減
	繰越金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	0	—	0	—	1,757,309	0.5	皆減	皆減
	市債	0	—	0	—	65,200,000	17.4	皆減	皆減
計	0	—	0	—	374,148,964	100.0	皆減	皆減	
観光施設	財産収入	10,826	0.1	31,086	0.1	72,716	0.1	14.9	42.7
	繰入金	708,098	5.7	8,229,743	36.2	48,100,778	80.3	1.5	17.1
	繰越金	69,283	0.6	201,300	0.9	0	—	皆増	皆増
	諸収入	11,707,391	93.7	14,252,460	62.7	11,718,288	19.6	99.9	121.6
	計	12,495,598	100.0	22,714,589	100.0	59,891,782	100.0	20.9	37.9
有線テレビ事業	分担金及び負担金	19,825,890	3.3	17,929,285	3.0	20,693,340	3.5	95.8	86.6
	使用料及び手数料	539,824,525	89.2	542,671,844	90.6	534,320,909	90.4	101.0	101.6
	財産収入	663,497	0.1	1,695,663	0.3	2,069,751	0.4	32.1	81.9
	繰入金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰越金	43,112,565	7.1	33,107,619	5.5	29,151,706	4.9	147.9	113.6
	諸収入	1,581,310	0.3	3,306,326	0.6	4,574,159	0.8	34.6	72.3
計	605,007,787	100.0	598,710,737	100.0	590,809,865	100.0	102.4	101.3	
合計	119,402,529,534		121,690,105,583		109,139,621,062		109.4	111.5	

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税目	予算現額	調定額			収入額				不欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	対調定額割合%		計	現年度分	滞納繰越分
市民税	5,008,674,000	5,440,629,840	109,067,309	5,549,697,149	5,400,224,931	33,576,549	5,433,801,480	97.9	12,166,896	40,223,848	63,504,925	103,728,773
固定資産税	5,804,518,000	5,858,006,912	198,893,264	6,056,900,176	5,814,100,222	63,418,326	5,877,518,548	97.0	17,547,758	43,428,615	118,405,255	161,833,870
軽自動車税	458,112,000	464,192,600	21,776,808	485,969,408	456,585,635	5,577,414	462,163,049	95.1	2,370,000	7,606,965	13,829,394	21,436,359
市たばこ税	875,194,000	949,831,117	0	949,831,117	949,831,117	0	949,831,117	100.0	0	0	0	0
入湯税	15,379,000	16,792,200	0	16,792,200	16,792,200	0	16,792,200	100.0	0	0	0	0
小計	12,161,877,000	12,729,452,669	329,737,381	13,059,190,050	12,637,534,105	102,572,289	12,740,106,394	97.6	32,084,654	91,259,428	195,739,574	286,999,002
国民健康保険税	2,728,830,000	2,913,069,500	281,730,344	3,194,799,844	2,812,604,492	78,240,071	2,890,844,563	90.5	31,111,489	100,465,008	172,378,784	272,843,792
合計	14,890,707,000	15,642,522,169	611,467,725	16,253,989,894	15,450,138,597	180,812,360	15,630,950,957	96.2	63,196,143	191,724,436	368,118,358	559,842,794

第5表 不納欠損理由内訳表

税目 (特別徴収を含む)	地方税法第15条の7第5項						地方税法第15条の7第4項(滞納処分停止<3年>)						地方税法第18条			
	即時		消滅		減		第1項第1号(差押財産なし)		第1項第2号(生活保護者等)		第1項第3号(所在不明)		消滅時効(5年)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	14	611,337			23	1,120,659	65	3,924,897	21	315,682	161	4,083,621	284	10,056,196		
法人市民税	3	196,500			1	1,484,200					6	430,000	10	2,110,700		
固定資産税	12	2,500,776			5	1,185,900	27	1,217,400			601	12,643,682	645	17,547,758		
軽自動車税	6	63,700			22	186,500	50	430,500	4	49,900	195	1,639,400	277	2,370,000		
小計	35	3,372,313			51	3,977,259	142	5,572,797	25	365,582	963	18,796,703	1,216	32,084,654		
国民健康保険税	6	1,172,469			79	5,167,468	136	12,307,183	8	467,400	243	11,996,969	472	31,111,489		
合計	41	4,544,782			130	9,144,727	278	17,879,980	33	832,982	1,206	30,793,672	1,688	63,196,143		
理由別割合(%)	2.4		7.2		7.7	14.5	16.5	28.3	2.0	1.3	71.4	48.7	100.0			

第6表 各會計款別歲出一覽表

會計	款別	預算現額		支出		濟額		翌年度繰越額					不用額	
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	對算現額割合%	繼續繰越	費	繰越明許費	繰越事由繰越し		計
一般會計	會議	350,717,000	0.4	339,366,218		339,366,218	0.4	96.8					11,350,782	
	總務	23,288,929,724	24.7	21,567,377,178	124,205,130	21,691,582,308	25.4	93.1	782,292,797	125,757,000			908,049,797	
	民生	26,168,518,447	27.7	24,904,237,228	5,913,788	24,910,151,016	29.2	95.2		463,445,000			463,445,000	
	衛生	7,601,842,640	8.1	7,105,866,352	209,726,660	7,315,593,012	8.6	96.2					286,249,628	
	労働	50,931,000	0.1	50,692,628		50,692,628	0.1	99.5					238,372	
	農林水産業	5,171,004,518	5.5	3,540,342,011	341,693,841	3,882,035,852	4.5	75.1		1,194,167,000	38,227,100		1,232,394,100	
	商工	2,381,278,000	2.5	2,341,082,436		2,341,082,436	2.7	98.3					40,195,564	
	土木	7,178,219,127	7.6	4,663,453,766	1,162,762,890	5,826,216,656	6.8	81.2	80,575,730	1,070,550,000			1,151,125,730	
	消防	2,682,311,000	2.8	2,146,641,053	18,827,980	2,165,469,033	2.5	80.7		488,285,000			488,285,000	
	教育	8,584,064,442	9.1	7,326,866,108	796,837,978	8,123,704,086	9.5	94.6	228,408,799				228,408,799	
	教養	2,815,582,000	3.0	427,139,274	311,128,340	738,267,614	0.9	26.2		1,896,734,000	9,884,600		1,906,618,600	
	災害復旧	8,034,678,000	8.5	8,026,306,984		8,026,306,984	9.4	99.9					170,695,786	
	公債	97,282,354	0.1	0		0	—	0.0					8,371,016	
	予備	94,405,358,252	100.0	82,439,371,236	2,971,096,607	85,410,467,843	100.0	90.5	1,091,277,326	5,238,938,000	48,111,700		6,378,327,026	
	計													2,616,563,383
国民健康保険	總務	267,045,000	1.7	253,792,024		253,792,024	1.6	95.0					13,252,976	
	給付	11,076,575,000	70.7	10,893,045,779		10,893,045,779	70.8	98.3					183,529,221	
	國民健康保険事業納付金	3,850,620,000	24.6	3,850,615,277		3,850,615,277	25.0	100.0					4,723	
	共同事業拠出金	4,000	0.0	304		304	0.0	7.6					3,696	
	財政安定化基金拠出金	996,000	0.0	996,000		996,000	0.0	100.0					0	
	保健事業費	115,126,000	0.7	96,006,658		96,006,658	0.6	83.4					19,119,342	
	基金積立金	138,461,000	0.9	137,794,093		137,794,093	0.9	99.5					666,907	
	公債	480,000	0.0	0		0	—	0.0					480,000	
	諸支	160,648,000	1.0	155,832,090		155,832,090	1.0	97.0					4,815,910	
	予備	62,858,000	0.4	0		0	—	0.0					62,858,000	
	計	15,672,813,000	100.0	15,388,082,225		15,388,082,225	100.0	98.2					284,730,775	
	後期高齢者医療	總務	14,292,000	0.9	13,470,061		13,470,061	0.8	94.2					821,939
		後期高齢者医療広域連合	1,652,044,000	98.8	1,639,828,891		1,639,828,891	98.9	99.3					12,215,109
		納付	2,738,000	0.2	2,406,991		2,406,991	0.1	87.9					331,009
		保健事業費	2,460,000	0.1	1,812,100		1,812,100	0.1	73.7					647,900
諸支		500,000	0.0	0		0	—	0.0					500,000	
計	1,672,034,000	100.0	1,657,518,043		1,657,518,043	100.0	99.1					14,515,957		

(2-1)

(單位:円)

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度				不用額			
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算実績割合%	継続	費	明		越	事	故
介護保険	総務費	380,456,000	2.8	357,682,719		357,682,719	2.7	94.0							22,773,281
	給付費	12,287,161,000	89.5	11,824,667,586		11,824,667,586	90.0	96.2							462,493,414
	地域支事業費	767,279,000	5.6	675,436,874		675,436,874	5.1	88.0							91,842,126
	基金積立金	145,200,000	1.1	144,220,627		144,220,627	1.1	99.3							979,373
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0							500,000
介護保険	支金	138,771,000	1.0	137,310,552		137,310,552	1.0	98.9							1,460,448
	予備費	10,000,000	0.1	0		0	—	0.0							10,000,000
	計	13,729,367,000	100.0	13,139,318,358		13,139,318,358	100.0	95.7							590,048,642
養老ホーム	総務費	112,059,000	69.6	107,577,770		107,577,770	70.9	96.0							4,481,230
	事業費	47,449,000	29.5	43,567,458		43,567,458	28.7	91.8							3,881,542
	公債費	601,000	0.4	600,032		600,032	0.4	99.8							968
	予備費	1,000,000	0.6	0		0	—	0.0							1,000,000
	計	161,109,000	100.0	151,745,260		151,745,260	100.0	94.2							9,363,740
介護事業サービス	総務費	2,557,000	6.4	2,358,174		2,358,174	7.0	92.2							198,826
	事業費	35,233,000	88.6	30,210,236		30,210,236	90.0	85.7							5,022,764
	公債費	988,000	2.5	987,693		987,693	2.9	100.0							307
	予備費	1,000,000	2.5	0		0	—	0.0							1,000,000
	計	39,778,000	100.0	33,556,103		33,556,103	100.0	84.4							6,221,897
観光施設	施設費	13,196,000	84.9	12,219,552		12,219,552	99.9	92.6							976,448
	基金積立金	279,000	1.8	10,826		10,826	0.1	3.9							268,174
	予備費	2,068,000	13.3	0		0	—	0.0							2,068,000
	計	15,543,000	100.0	12,230,378		12,230,378	100.0	78.7							3,312,622
	有線テレビジョン運営費	594,202,000	98.3	572,543,333		572,543,333	100.0	96.4							21,658,667
有線事業	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0							10,000,000
	計	604,202,000	100.0	572,543,333		572,543,333	100.0	94.8							31,658,667
合計		126,300,204,252		113,394,364,936	2,971,096,607	116,365,461,543			1,091,277,326	5,238,938,000	48,111,700	6,378,327,026		3,556,415,683	

第7表 歳出決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	3年度%	2年度%
一般会計	議会費	339,366,218	0.4	354,446,406	0.4	367,658,696	0.5	92.3	96.4
	総務費	21,691,582,308	25.4	27,417,830,362	31.0	9,549,912,611	13.8	227.1	287.1
	民生費	24,910,151,016	29.2	22,064,834,705	25.0	22,268,902,540	32.2	111.9	99.1
	衛生費	7,315,593,012	8.6	6,301,268,372	7.1	6,610,794,276	9.5	110.7	95.3
	労働費	50,692,628	0.1	50,661,000	0.1	51,020,000	0.1	99.4	99.3
	農林水産業費	3,882,035,852	4.5	3,521,165,016	4.0	3,690,223,516	5.3	105.2	95.4
	商工費	2,341,082,436	2.7	2,916,666,343	3.3	2,046,123,780	3.0	114.4	142.5
	土木費	5,826,216,656	6.8	5,646,067,047	6.4	5,196,653,867	7.5	112.1	108.6
	消防費	2,165,469,033	2.5	3,193,183,827	3.6	2,812,365,082	4.1	77.0	113.5
	教育費	8,123,704,086	9.5	8,104,502,405	9.2	7,592,392,345	11.0	107.0	106.7
	災害復旧費	738,267,614	0.9	789,114,535	0.9	1,245,826,792	1.8	59.3	63.3
	公債費	8,026,306,984	9.4	7,998,041,181	9.1	7,801,028,007	11.3	102.9	102.5
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	85,410,467,843	100.0	88,357,781,199	100.0	69,232,901,512	100.0	123.4	127.6
国民健康保険	総務費	253,792,024	1.6	260,220,500	1.7	278,645,050	1.8	91.1	93.4
	保険給付費	10,893,045,779	70.8	10,358,405,157	67.2	10,525,561,223	69.2	103.5	98.4
	国民健康保険事業費金	3,850,615,277	25.0	4,132,510,732	26.8	4,020,654,217	26.4	95.8	102.8
	共同事業拠出金	304	0.0	1,905	0.0	2,030	0.0	15.0	93.8
	財政安定化基金拠出金	996,000	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	保健事業費	96,006,658	0.6	89,287,090	0.6	101,989,467	0.7	94.1	87.5
	基金積立金	137,794,093	0.9	238,717,428	1.5	174,529,701	1.1	79.0	136.8
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	155,832,090	1.0	323,844,175	2.1	114,933,843	0.8	135.6	281.8
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
	計	15,388,082,225	100.0	15,402,986,987	100.0	15,216,315,531	100.0	101.1	101.2
後期高齢者医療	総務費	13,470,061	0.8	12,881,575	0.8	12,395,008	0.8	108.7	103.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,639,828,891	98.9	1,635,042,501	98.9	1,586,385,528	99.0	103.4	103.1
	保健事業費	2,406,991	0.1	2,463,563	0.1	2,548,714	0.2	94.4	96.7
	諸支出金	1,812,100	0.1	2,105,900	0.1	1,875,800	0.1	96.6	112.3
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,657,518,043	100.0	1,652,493,539	100.0	1,603,205,050	100.0	103.4	103.1

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

(3-2)

(単位：円)

会計	款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		さう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	3年度%	2年度%
介護保険	総務費	357,682,719	2.7	417,676,567	3.2	364,110,964	2.8	98.2	114.7
	保険給付費	11,824,667,586	90.0	11,857,490,854	89.8	11,643,797,961	88.1	101.6	101.8
	地域支援事業費	675,436,874	5.1	696,487,026	5.3	742,114,971	5.6	91.0	93.9
	基金積立金	144,220,627	1.1	138,521,927	1.0	358,386,697	2.7	40.2	38.7
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	137,310,552	1.0	88,840,490	0.7	108,043,244	0.8	127.1	82.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	13,139,318,358	100.0	13,199,016,864	100.0	13,216,453,837	100.0	99.4	99.9	
養護老人ホーム	事務費	107,577,770	70.9	201,059,924	71.3	207,222,403	72.9	51.9	97.0
	事業費	43,567,458	28.7	80,201,158	28.5	76,424,355	26.9	57.0	104.9
	公債費	600,032	0.4	600,032	0.2	600,032	0.2	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	151,745,260	100.0	281,861,114	100.0	284,246,790	100.0	53.4	99.2	
介護サービス事業	総務費	2,358,174	7.0	2,331,090	7.4	2,143,088	7.5	110.0	108.8
	事業費	30,210,236	90.0	27,185,902	86.3	24,641,677	85.7	122.6	110.3
	公債費	987,693	2.9	1,975,386	6.3	1,975,386	6.9	50.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	33,556,103	100.0	31,492,378	100.0	28,760,151	100.0	116.7	109.5	
下水道	公共下水道費	0	—	0	—	2,358,074,056	42.9	皆減	皆減
	公債費	0	—	0	—	3,136,070,775	57.1	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	5,494,144,831	100.0	皆減	皆減
集落排水	集落排水費	0	—	0	—	438,995,382	42.5	皆減	皆減
	公債費	0	—	0	—	593,491,910	57.5	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	1,032,487,292	100.0	皆減	皆減
浄化槽整備	浄化槽費	0	—	0	—	291,880,656	84.1	皆減	皆減
	公債費	0	—	0	—	55,281,168	15.9	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	347,161,824	100.0	皆減	皆減

(3-3)

(単位：円)

会計	款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	3年度%	2年度%
観光施設	観光施設費	12,219,552	99.9	22,614,220	99.9	59,617,766	99.9	20.5	37.9
	基金積立金	10,826	0.1	31,086	0.1	72,716	0.1	14.9	42.7
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	12,230,378	100.0	22,645,306	100.0	59,690,482	100.0	20.5	37.9
有線テレビ事業	有線テレビジョン営業費	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	102.7	99.6
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	572,543,333	100.0	555,598,172	100.0	557,702,246	100.0	102.7	99.6
合計	計	116,365,461,543		119,503,875,559		107,073,069,546		108.7	111.6

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	3年度 %	2年度 %
1 消費的経費	47,907,322	56.1	56,685,253	64.1	40,199,114	58.1	119.2	141.0
(1) 人件費	9,816,443	11.5	10,005,847	11.3	10,336,542	14.9	95.0	96.8
(2) 物件費	12,037,229	14.1	11,239,601	12.7	10,134,379	14.6	118.8	110.9
(3) 維持補修費	236,525	0.3	257,706	0.3	240,151	0.4	98.5	107.3
(4) 扶助費	18,604,044	21.8	15,820,128	17.9	15,720,433	22.7	118.3	100.6
(5) 補助費等	7,213,081	8.4	19,361,971	21.9	3,767,609	5.5	191.4	513.9
2 投資的経費	16,349,958	19.1	10,571,162	12.0	10,597,755	15.3	154.3	99.7
(1) 普通建設事業費	15,605,531	18.2	9,778,433	11.1	9,345,687	13.5	167.0	104.6
(2) 災害復旧事業費	744,427	0.9	792,729	0.9	1,252,068	1.8	59.5	63.3
3 公債費	8,026,307	9.4	7,998,041	9.1	7,801,028	11.3	102.9	102.5
4 その他	13,126,881	15.4	13,103,325	14.8	10,635,005	15.3	123.4	123.2
(1) 積立金	6,675,006	7.8	6,572,583	7.4	1,889,995	2.7	353.2	347.8
(2) 投資及び出資金	586,015	0.7	590,668	0.7	202,897	0.3	288.8	291.1
(3) 貸付金	486,500	0.6	595,000	0.7	625,000	0.9	77.8	95.2
(4) 繰出金	5,379,360	6.3	5,345,074	6.0	7,917,113	11.4	67.9	67.5
合 計	85,410,468	100.0	88,357,781	100.0	69,232,902	100.0	123.4	127.6

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和3年度		令和2年度		令和元年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	3年度 %	2年度 %
一 般 財 源	市 税	12,740,106,394	14.6	12,812,878,558	14.2	12,806,272,405	18.2	99.5	100.1
	地 方 譲 与 税	558,988,557	0.6	553,092,833	0.6	532,588,107	0.8	105.0	103.9
	利 子 割 交 付 金	9,912,000	0.0	11,676,000	0.0	10,989,000	0.0	90.2	106.3
	配 当 割 交 付 金	51,198,000	0.1	30,069,000	0.0	34,690,000	0.0	147.6	86.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,255,000	0.1	34,217,000	0.0	18,316,000	0.0	285.3	186.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	136,967,000	0.2	56,704,000	0.1	0	—	皆増	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,750,122,000	3.1	2,537,147,000	2.8	2,065,161,000	2.9	133.2	122.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,864,650	0.0	33,472,600	0.0	35,368,200	0.1	112.7	94.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	0	—	63,878,427	0.1	皆減	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,993,000	0.0	32,625,106	0.0	15,635,735	0.0	204.6	208.7
	地 方 特 例 交 付 金	291,169,000	0.3	103,642,000	0.1	192,054,000	0.3	151.6	54.0
	地 方 交 付 税	19,888,438,000	22.7	18,215,218,000	20.2	18,869,253,000	26.8	105.4	96.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,512,000	0.0	24,355,000	0.0	22,139,000	0.0	106.2	110.0
	繰 越 金	821,906,353	0.9	623,850,729	0.7	575,295,103	0.8	142.9	108.4
	諸 収 入 (モーターボート 競 走 事 業 収 入)	3,000,000,000	3.4	4,000,000,000	4.4	0	—	皆増	皆増
市 債 (臨時財政対策債)	1,162,299,000	1.3	1,256,424,000	1.4	1,262,445,000	1.8	92.1	99.5	
計	41,558,730,954	47.5	40,325,371,826	44.8	36,504,084,977	51.9	113.8	110.5	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	420,722,131	0.5	410,117,265	0.5	562,705,823	0.8	74.8	72.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,174,633,557	1.3	1,205,444,572	1.3	1,335,613,804	1.9	87.9	90.3
	国 庫 支 出 金	16,159,523,936	18.5	25,572,756,431	28.4	11,062,765,557	15.7	146.1	231.2
	県 支 出 金	6,162,110,197	7.0	5,686,932,366	6.3	5,892,639,884	8.4	104.6	96.5
	財 産 収 入	134,562,331	0.2	97,132,243	0.1	115,494,544	0.2	116.5	84.1
	寄 附 金	5,120,831,607	5.8	4,442,500,502	4.9	3,524,626,269	5.0	145.3	126.0
	繰 入 金	4,581,848,893	5.2	4,308,820,508	4.8	3,946,780,252	5.6	116.1	109.2
	諸 収 入 (モーターボート 競 走 事 業 収 入 以 外)	1,528,891,664	1.7	1,584,150,839	1.8	1,796,641,131	2.6	85.1	88.2
	市 債 (臨時財政対策債以外)	10,694,400,000	12.2	6,346,461,000	7.1	5,615,400,000	8.0	190.4	113.0
計	45,977,524,316	52.5	49,654,315,726	55.2	33,852,667,264	48.1	135.8	146.7	
合 計	87,536,255,270	100.0	89,979,687,552	100.0	70,356,752,241	100.0	124.4	127.9	

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
一般会計							
公共事業等債	2,298,704,349	565,756,000	176,238,527	7,726,262	183,964,789	2,688,221,822	3.0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	52,000,000	191,300,000	0	1,339	1,339	243,300,000	0.3
一般単独事業債	6,384,348,234	6,797,400,000	620,491,694	9,175,490	629,667,184	12,561,256,540	14.2
合併特例債	27,358,131,939	116,800,000	2,300,675,166	138,913,708	2,439,588,874	25,174,256,773	28.4
公営住宅建設事業債	2,899,436,208	0	286,651,009	27,000,692	313,651,701	2,612,785,199	2.9
学校教育施設等整備事業債	5,280,975,613	1,646,400,000	113,343,163	10,649,764	123,992,927	6,814,032,450	7.7
辺地対策事業債	315,379,123	24,300,000	82,493,525	395,505	82,889,030	257,185,598	0.3
災害復旧事業債	673,001,726	248,400,000	45,016,656	324,208	45,340,864	876,385,070	1.0
一般廃棄物処理事業債	123,134,420	0	34,601,854	543,396	35,145,250	88,532,566	0.1
社会福祉施設整備事業債	132,157,531	12,400,000	2,479,931	147,746	2,627,677	142,077,600	0.2
施設整備事業債 (一般財源化分)	7,726,387	0	2,574,871	707	2,575,578	5,151,516	0.0
過疎対策事業債	8,906,811,034	843,600,000	912,824,125	10,277,972	923,102,097	8,837,586,909	10.0
減収補てん債	149,661,000	0	0	74,912	74,912	149,661,000	0.2
財源対策債	1,488,648,171	230,644,000	71,553,947	3,494,075	75,048,022	1,647,738,224	1.9
減税補てん債	166,190,312	0	51,322,377	383,612	51,705,989	114,867,935	0.1
臨時財政対策債	24,072,516,354	1,162,299,000	2,190,351,911	59,929,644	2,250,281,555	23,044,463,443	26.0
退職手当債	2,874,532,298	0	475,037,623	9,533,913	484,571,536	2,399,494,675	2.7
(旧)緊急防災・減災事業債	805,063,209	0	335,773,162	3,531,205	339,304,367	469,290,047	0.5
全国防災事業債	176,036,771	0	10,072,146	947,988	11,020,134	165,964,625	0.2
一般補助施設整備等事業債	348,394,590	15,900,000	24,125,045	2,021,360	26,146,405	340,169,545	0.4
その他	25,393,701	1,500,000	4,759,446	701,414	5,460,860	22,134,255	0.0
計	84,538,242,970	11,856,699,000	7,740,386,178	285,774,912	8,026,161,090	88,654,555,792	100.0
養護老人ホーム特別会計							
社会福祉施設整備事業債	592,908	0	592,908	7,124	600,032	0	—
介護サービス事業特別会計							
社会福祉施設整備事業債	979,854	0	979,854	7,839	987,693	0	—
合計	84,539,815,732	11,856,699,000	7,741,958,940	285,789,875	8,027,748,815	88,654,555,792	100.0